

第 3 次千葉県アライグマ防除実施計画
(案)

令和 8 年 3 月
千葉県

目次

1. 背景及び目的.....	1
2. 防除を行う特定外来生物の種類.....	2
3. 防除を行う区域.....	2
4. 計画期間.....	2
5. 現状.....	2
(1) 生息状況.....	2
(2) 生態.....	3
(3) 被害状況.....	4
(4) 捕獲状況.....	7
6. 第2次計画における取組、評価.....	13
(1) 第2次計画における取組.....	13
(2) 評価.....	14
7. 第3次計画の内容.....	16
(1) 目標.....	16
(2) 捕獲の取組.....	16
(3) 農作物被害、生活環境被害及び生態系被害への対応.....	22
(4) 担い手の確保.....	22
(5) 調査・モニタリング.....	23
(6) 防除に関する啓発等.....	23
(7) 計画の実施及び検証体制.....	23
引用文献.....	25

1. 背景及び目的

アライグマ *Procyon lotor* は、同属種であるカニクイアライグマ *P. cancrivorus* と共に、平成 17 (2005) 年に特定外来生物に指定された。アライグマは、昭和 37 (1962) 年に初めて国内での野生化が確認され、昭和 52 (1977) 年に放映されたアニメーション番組の影響等で、主にペットとして広く飼育されるようになったが、飼育が困難であること等から飼い主が遺棄する例や逸出する例が相次ぎ、全国各地で野生化が確認されるようになった。カニクイアライグマについては、これまでに国内で野生化した事例は知られていないが、生態等がアライグマと類似しているため、同様な影響が生じることが懸念されている (一般財団法人自然環境研究センター 2019)。以下、アライグマとカニクイアライグマを併せて「アライグマ」と称する。

千葉県では 1990 年代より野外での生体及び死体の目撃情報が得られるようになり、1990 年代後半には夷隅郡大原町 (現いすみ市)、御宿町周辺で繁殖が確認されるようになった (布留川 2000; 落合ほか 2002)。平成 12 (2000) 年度には、狩猟により初めて 1 頭が捕獲された。平成 15 (2003) 年度からは「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」(以下、「鳥獣保護管理法」という。)に基づくアライグマの有害鳥獣捕獲が開始され、翌年度には 100 頭を超えるアライグマが捕獲されるようになった。農作物に対する被害も平成 16 (2004) 年度から確認され始め、平成 23 (2011) 年度には被害金額が 1,000 万円に達した。

このようなアライグマの生息状況や被害発生状況を受け、県は平成 17 (2005) 年に施行された「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」(以下、「外来生物法」という。)に基づき、平成 20 (2008) 年度に「千葉県アライグマ防除実施計画 (以下、「第 1 次計画」という。))」を策定し、生態系や農林水産業に係る被害を最小限にとどめることを当面の目標に、県内の野外から完全排除することを最終目標として防除を進めた。また、令和 3 (2021) 年度には「第 2 次千葉県アライグマ防除実施計画 (以下、「第 2 次計画」という。))」を策定し、分布拡大の防止、生息数の低減、及び農業被害や生活環境被害の防止を図るとともに、防除の重要性について普及啓発を進め、捕獲の担い手を増やすことを目標として防除を進めた。第 1 次計画及び第 2 次計画により捕獲強化が図られた結果、アライグマの捕獲数は増加したものの、アライグマの分布拡大、生活環境被害及び農業被害の増大には歯止めが掛かっておらず、分布域はほぼ全県に達している現状にある。また、近年は、ニホンイシガメや、二枚貝類 (ミヤコタナゴの産卵母貝) の捕食による生態系被害に関する新たな報告も挙がっており、生物多様性の観点からも、防除の強化が求められている。このような背景から、千葉県におけるアライグマ防除を推進するためには、県民を含め広くその重要性について普及啓発を進め、捕獲の担い手を増やすとともに、有効な防除の実施体制を確立する必要があると考えられる。そこでアライグマの防除を実施し、生息密度を低減させることで生活環境被害、農業被害及び生態系被害の防止を図り、最終的にはアライグマの完全排除を目指すために、第 3 次アライグマ防除実施計画を策定する。

2. 防除を行う特定外来生物の種類

アライグマ（学名：*Procyon lotor*）

カニクイアライグマ（学名：*Procyon cancrivorus*）

3. 防除を行う区域

千葉県全域

4. 計画期間

令和 8（2026）年 4 月 1 日から令和 13（2031）年 3 月 31 日まで。ただし、計画の前提となるアライグマの生息状況等に大きな変化が見られた場合や、新たな科学的知見が得られた場合等には、必要に応じ計画を見直すものとする。

5. 現状

（1）生息状況

千葉県では 1990 年代より野外での生体及び死体の目撃情報が得られるようになった（落合ほか 2002）。平成 10（1998）年には夷隅郡大原町（現いすみ市）において県内で初めての自然繁殖事例が確認された（布留川 2000）。落合ほか（2002）によるアンケート調査によれば、平成 8（1996）年に御宿町でアライグマが繁殖した事例が確認されており、千葉県内でのアライグマの野生化は夷隅郡大原町（現いすみ市）、御宿町周辺で、1990 年代後半に始まったものと考えられる。

平成 15（2003）年度からは鳥獣保護管理法に基づくアライグマの有害鳥獣捕獲が開始された。アライグマの捕獲市町村数は、平成 20（2008）年度には県内 54 市町村中 18 市町村であったが、平成 25（2013）年度にはいすみ市及びその周辺の長生地域、君津地域、さらに安房地域や下総地方の各市町村にまで捕獲範囲が拡大した。令和元（2019）年度にはさらに拡大し、ほぼ全県で捕獲が確認され、令和 6（2024）年度には神崎町を除く市町村で捕獲が確認された（図 1。なお、鎌ヶ谷市については令和 4（2022）年度に捕獲が確認されている）。

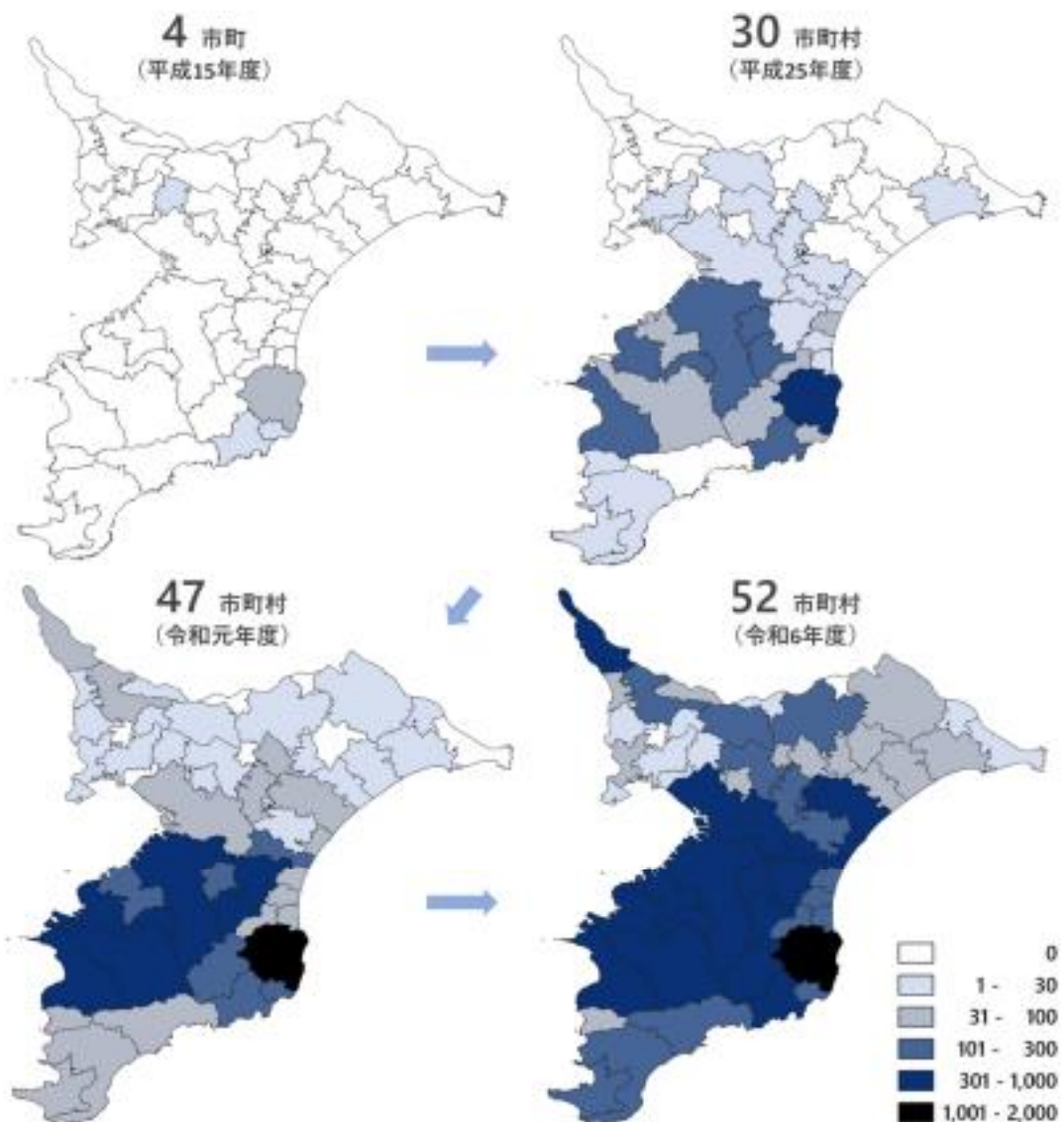


図1. 平成15（2003）年度、平成25（2013）年度、令和元（2019）年度、及び令和6（2024）年度におけるアライグマが捕獲された市町村数及びアライグマ捕獲数

（2）生態

アライグマ及びカニクイアライグマは北米及び南米大陸を原産とする食肉目アライグマ科の外来哺乳類である。アライグマは頭胴長42～60 cm、尾長20～41 cm、体重4～10 kg、タヌキとほぼ同じ、ないしやや大きい中型哺乳類である（一般財団法人自然環境研究センター 2019）。外見はタヌキやアナグマ、ハクビシンに似るが、アライグマは尾に黒と灰褐色の縞模様があることから識別できる。アライグマは森林や農耕地、市街地など幅広い環境に生息することができ、手先が器用で木登りも上手いので、高木の果樹に被害を出したり、家屋の屋根裏に侵入したりすることもある。様々なもの

を餌とし、小型の哺乳類、鳥類、爬虫類、両生類、魚類、甲殻類、昆虫類等の動物から、果実、野菜、穀類等の植物まで食べる。通常年に1回春に繁殖し、3～6頭を出産する。基本的に夜行性である。アライグマにより、トウモロコシ、スイカ等の作物による農作物被害や家屋侵入による糞尿被害等の生活環境被害、希少種を含む在来種の捕食や競合等による生態系への影響が生じている。また、狂犬病やアライグマ回虫症、レプトスピラ症、重症熱性血小板減少症候群(SFTS)などの人獣共通感染症の媒介等、公衆衛生上の影響が生じる可能性も懸念されている。

カニクイアライグマはアライグマに比べて湿地などの水辺の環境を選好する傾向があるが、食性などの生態はアライグマに類似している（一般財団法人自然環境研究センター 2019）。

（3）被害状況

ア 農作物被害

千葉県内における平成18（2006）年度以降のアライグマによる農作物被害金額の推移を図2に示した。アライグマによる農作物被害金額は、平成21（2009）年度以前は年間500万円程度で推移していたが、以後徐々に増加し、平成23（2011）年度には1,000万円を超えた。その後しばらくは被害金額の大幅な増加はみられなかったが、平成30（2018）年度には急増して2,000万円を超え、令和6（2024）年度には4,500万円に達した。図3に、地域振興事務所毎の農作物被害金額の推移を示した。夷隅地域は平成18（2006）年度当初から県内で最も高い被害金額を示していたが、平成30（2018）年度以降には君津地域や長生地域において、令和3（2021）年度以降には山武地域において被害が増加した。また、平成29（2017）年度以降には印旛地域において被害の増加が見られるようになり、令和6年度（2024）には県内で最も高い被害金額を示した。令和2（2020）年度に県が実施した県内の市町村担当者を対象としたアンケート調査の結果では、54市町村中40市町村でアライグマによる農作物被害の報告があったが、令和7（2025）年度には49市町村に拡大しており、依然として農作物被害は増加傾向が続いている。

イ 生活環境被害

家屋や空き家への侵入等のアライグマによる生活環境被害は、アライグマの分布の拡大とともに広範囲で確認されつつある。令和2（2020）年度に県が実施した県内の市町村担当者を対象としたアンケート調査の結果では、37市町村で生活環境被害が確認されていたが、令和7（2025）年度には、45市町村に被害が拡大し、その内、34市町村が近年生活被害の相談件数が増えたと回答した。

ウ 生態系被害

千葉県内では、アライグマによるトウキョウサンショウウオ（千葉県レッドリスト

動物編 2019 年改訂版、最重要保護生物) やニホンイシガメ (同、最重要保護生物) と
いった在来の両生爬虫類の食害が報告され、地域個体群への影響が懸念されている (小
賀野ほか 2015)。令和 7 年度には、県南部の小河川において、調査期間 (2018 年～2023
年) 中に、ニホンイシガメの推定生息数が半減し、四肢を負傷した個体が多数発見さ
れる等、アライグマの捕食による個体群の減少が強く疑われる事例が新たに報告され
ている (加賀山ほか 2025)。また、令和 5 年度には新たに県中部のミヤコタナゴ (同、
最重要保護生物) 生息地において、自動撮影カメラに水路で活動するアライグマの姿
が撮影され、箱わなで複数頭が捕獲されると共に、食害された大量の二枚貝類 (ミヤ
コタナゴの産卵母貝) が発見されるなどの事例の報告もあり、アライグマによる被害
の影響の拡大が懸念されている。

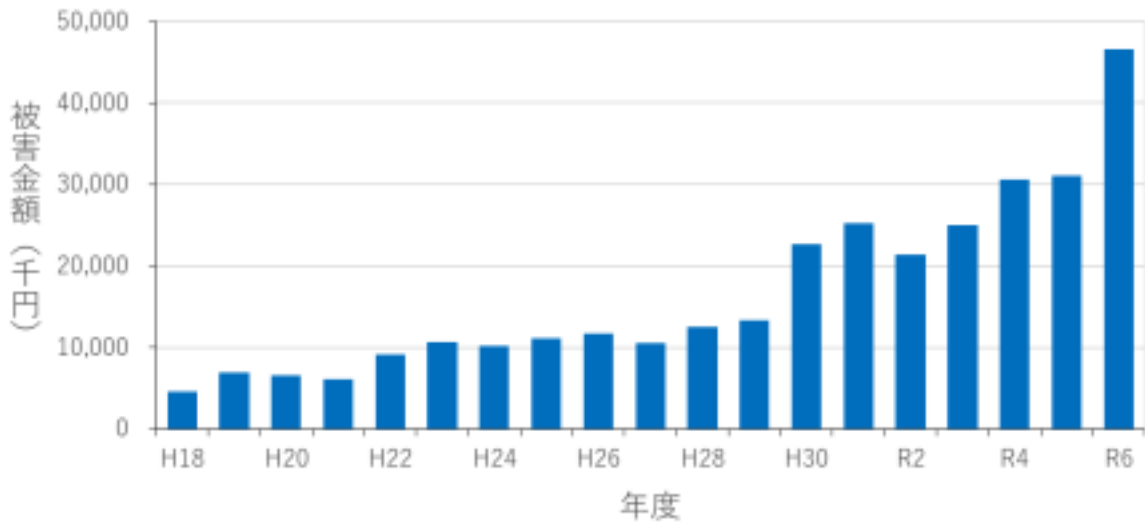


図2. 千葉県における平成18(2006)年度以降のアライグマによる農作物被害金額

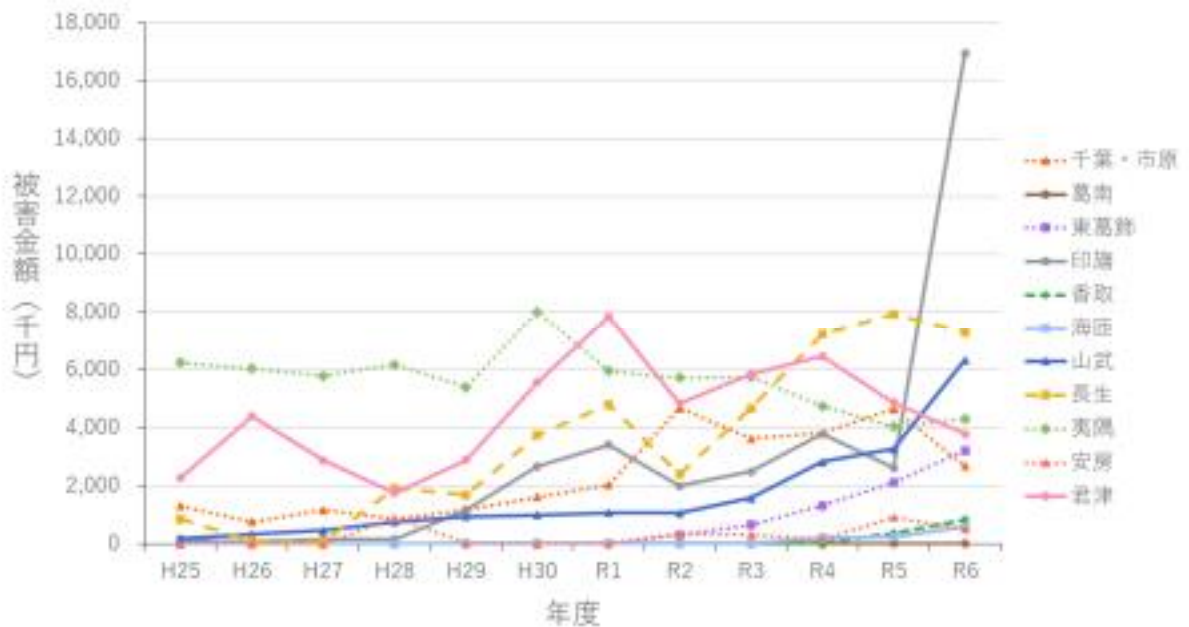


図3. 各地域振興事務所の平成18(2006)年度以降のアライグマによる農作物被害金額
 (令和6年度の値については、「野生鳥獣による農作物の被害状況調査要領」の改正等により、
 令和5年度以前までの値との単純比較はできないことに留意。)

（４）捕獲状況

ア 捕獲数の経年変化

千葉県においてアライグマの捕獲が開始された平成 12（2000）年度以降、全県でのアライグマ捕獲数は増加傾向にあり、令和 6（2024）年度には 14,304 頭に達した（図 4）。地域別にみると、平成 24（2012）年度当初捕獲数が多かった夷隅、君津、長生の各地域は、その後も顕著な増加を示し、令和 6（2024）年度においても高い値を示した（表 1、図 5）。千葉・市原地域及び山武地域は令和元（2019）年度以降増加傾向にあり、令和 5（2023）年度には 1,000 頭を超えた。以前は比較的捕獲数が少なかった県北地域においても、令和元（2019）年度以降、印旛地域、東葛飾地域の捕獲数が顕著に増加した。一方で、海匝地域、香取地域のように、依然として捕獲数が少ない地域もあるが、近年は増加傾向が続いている。

イ 月別捕獲数

千葉県内における月別のアライグマ捕獲数をみると、5～7 月に捕獲数が多い（図 6）。この時期に捕獲数が多いのは、農作物被害が出やすく、わなの稼働数が増えること、離乳したばかりで警戒心が低い幼獣（おおむね体重が 3kg 以下）が捕獲されやすいこと等が影響していると考えられる。

ウ 捕獲の区分

令和 6（2024）年度におけるアライグマの捕獲区分は、鳥獣保護管理法に基づく捕獲が 11,165 頭（約 78%）、外来生物法に基づく防除が 2,324 頭（約 16%）であり、これら市町村による捕獲が全体の約 94%を占める（図 7）。地域振興事務所別でみると、葛南地域や長生地域などでは、外来生物法による防除が半数程度を占めている（図 8）。

エ 捕獲の体制

千葉県におけるアライグマの捕獲は、基本的には箱わなにより実施されている。捕獲の実施体制について、令和 7（2025）年度に実施した市町村を対象としたアンケート調査では、わなの設置、点検、捕獲個体の回収、捕獲個体の処理の各作業すべてを狩猟者団体が担っていると回答した市町村が 22 市町村、同様に市町村の職員が担っていると回答した市町村が 14 市町村であった。すなわち、現状の千葉県におけるアライグマ捕獲は、狩猟者団体や市町村職員が中心となって進められているといえる。一方で、市町村によってはわなの貸出しを受けた地域住民がわなの点検等の作業を実施している場合もあり、農家を中心として捕獲実施隊が結成され、積極的な捕獲を展開している富里市などの事例もみられた。

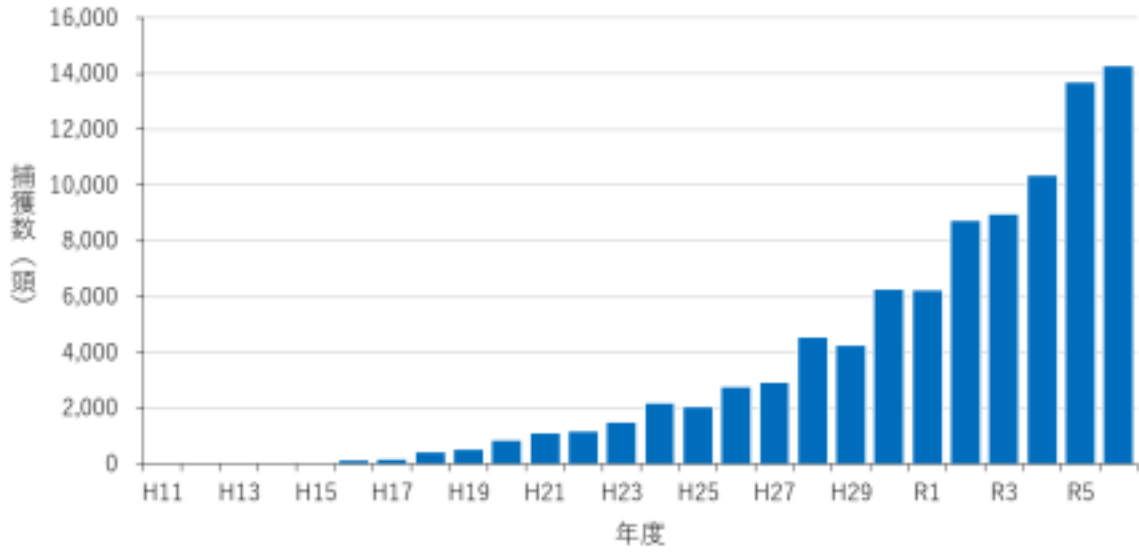


図4. 千葉県における平成11（1999）年度以降のアライグマ捕獲数

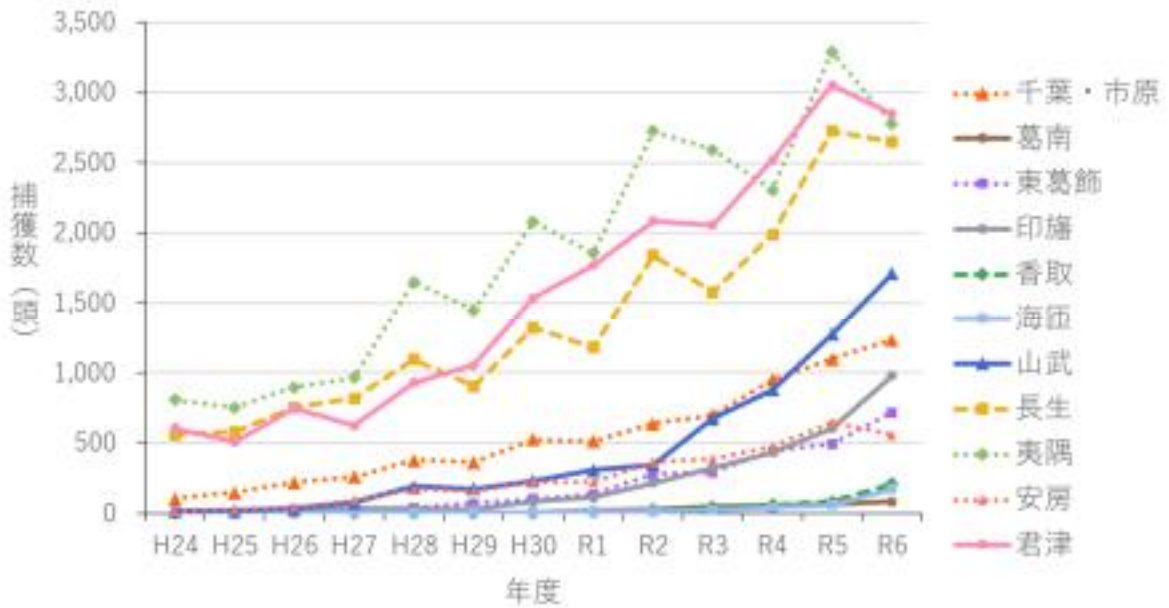


図5. 千葉県における地域振興事務所ごとの平成24（2012）年度以降のアライグマ捕獲数（狩猟による捕獲を除く）。

表 1. 市町村毎の平成 24（2012）年度以降のアライグマ捕獲数

地域振興事務所	市町村	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
千葉・市原	千葉市	2	4	5	22	42	21	60	68	171	191	333	413	511
	市原市	105	143	215	238	336	344	465	445	468	507	618	685	723
小計		107	147	220	260	378	365	525	513	639	698	951	1,098	1,234
葛南	市川市	0	0	2	3	1	5	0	7	22	28	41	38	43
	船橋市	1	1	1	4	0	3	3	1	0	8	7	13	11
	習志野市	0	1	0	0	0	1	1	0	0	2	2	6	7
	八千代市	0	0	0	1	1	1	3	10	7	7	8	6	13
	浦安市	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3	1	0	8
小計		1	2	3	8	2	10	7	20	30	48	59	63	82
東葛飾	松戸市	0	0	0	0	0	0	1	1	6	8	26	9	30
	野田市	8	0	5	9	33	39	66	78	165	161	235	222	337
	柏市	3	0	19	9	6	22	31	43	86	95	143	207	226
	流山市	0	0	1	5	1	1	2	6	13	14	8	8	56
	我孫子市	0	0	0	0	0	8	1	6	7	13	32	46	66
	鎌ヶ谷市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
小計		11	0	25	23	40	70	101	134	277	291	444	494	715
印旛	成田市	2	0	0	0	0	0	10	3	27	34	47	87	178
	佐倉市	3	1	0	2	7	2	21	15	26	56	126	122	267
	四街道市	0	0	0	5	1	0	2	6	9	11	37	50	74
	八街市	1	1	8	5	10	4	3	32	37	91	38	166	219
	印西市	11	8	3	20	12	20	20	16	45	39	68	79	117
	白井市	0	0	0	0	1	0	0	3	11	7	13	10	12
	富里市	1	2	0	0	0	4	24	38	54	80	93	72	75
	酒々井町	0	0	1	3	5	1	2	0	2	2	9	19	33
	栄町	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	1	4
小計		18	12	12	35	36	31	82	113	216	320	431	606	979
香取	香取市	0	0	1	0	0	1	1	3	17	17	28	29	89
	神崎町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	多古町	0	0	0	0	0	0	0	0	21	22	41	94	
	東庄町	0	0	0	0	0	0	1	4	5	8	10	14	27
小計		0	0	1	0	0	1	2	7	22	46	60	84	210
海匝	銚子市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	11
	旭市	19	3	1	4	1	2	3	2	3	10	24	30	70
	匝瑳市	0	0	1	4	2	6	4	11	9	13	17	23	94
小計		19	3	2	8	3	8	7	13	12	23	42	57	175

表 1. 市町村毎の平成 24（2012）年度以降のアライグマ捕獲数（つづき）

地域振興 事務所	市町村	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
山武	東金市	3	11	6	12	14	25	21	23	63	170	174	259	253
	山武市	0	0	0	10	39	30	51	58	74	119	256	361	508
	大網白里市	10	8	26	51	116	88	90	103	89	186	205	321	459
	九十九里町	1	1	1	3	18	27	56	89	100	151	182	261	355
	横芝光町	0	0	0	0	1	3	4	15	13	30	51	55	91
	芝山町	0	0	0	0	3	2	9	18	9	18	10	17	47
小計		14	20	33	76	191	175	231	306	348	674	878	1,274	1,713
長生	茂原市	26	18	81	153	299	256	449	402	599	429	559	637	621
	一宮町	19	19	24	15	37	31	39	60	45	55	43	91	177
	睦沢町	92	78	104	106	104	84	153	84	129	146	229	337	299
	長生村	28	28	91	52	70	88	90	79	126	100	147	120	130
	白子町	38	38	42	47	51	65	59	80	136	142	136	164	152
	長柄町	110	152	174	167	153	174	214	166	288	247	355	640	650
	長南町	246	246	236	279	379	206	318	308	520	460	522	739	621
小計		559	579	752	819	1,093	904	1,322	1,179	1,843	1,579	1,991	2,728	2,650
夷隅	勝浦市	141	125	125	151	245	280	350	284	385	347	353	439	376
	いすみ市	584	533	636	686	1,168	940	1,456	1,295	1,890	1,802	1,500	2,258	1,762
	大多喜町	50	44	56	61	136	139	172	171	268	261	318	355	439
	御宿町	32	52	79	66	103	91	106	105	183	185	135	238	200
小計		807	754	896	964	1,652	1,450	2,084	1,855	2,726	2,595	2,306	3,290	2,777
安房	館山市	3	2	1	11	22	22	42	50	84	110	138	157	115
	鴨川市	0	0	28	39	65	46	77	86	101	108	129	158	143
	南房総市	12	22	14	27	51	59	62	48	112	119	167	238	242
	鋸南町	1	1	3	16	33	33	43	37	66	48	43	94	57
小計		16	25	46	93	171	160	224	221	363	385	477	647	557
君津	木更津市	129	174	192	201	274	320	535	594	696	677	788	850	741
	君津市	155	95	192	130	161	230	259	387	444	347	580	701	718
	富津市	149	165	200	213	363	361	509	559	694	682	758	1,054	994
	袖ヶ浦市	171	75	162	78	129	145	235	231	253	351	395	449	397
小計		604	509	746	622	927	1,056	1,538	1,771	2,087	2,057	2,521	3,054	2,850
合計		2,156	2,051	2,736	2,908	4,493	4,230	6,123	6,132	8,563	8,716	10,160	13,395	13,942
狩猟等（県全体）		31	17	49	49	55	53	167	108	185	246	201	306	362
総計		2,187	2,068	2,785	2,957	4,548	4,283	6,290	6,240	8,748	8,962	10,361	13,701	14,304

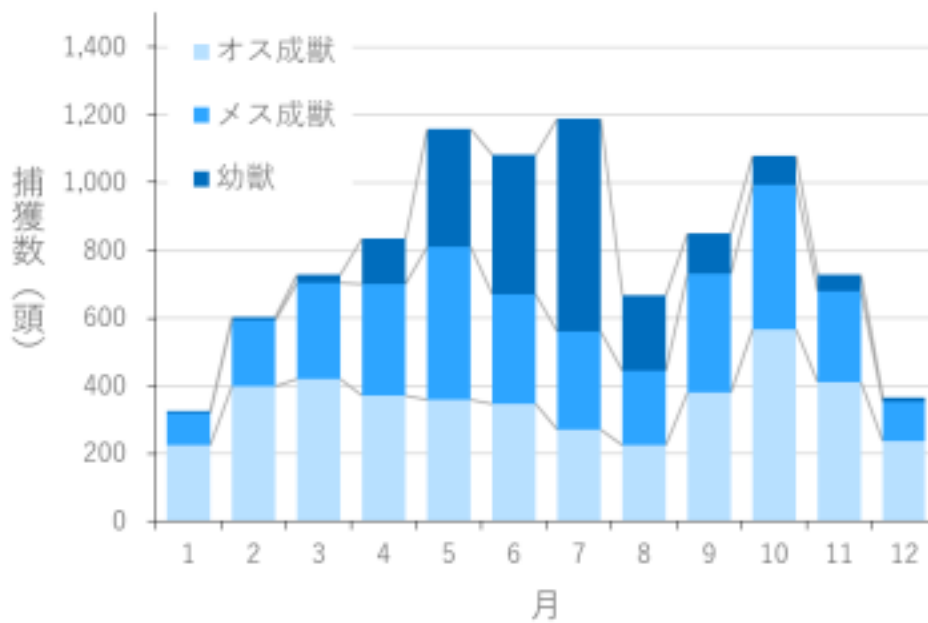


図 6. 千葉県における月別のアライグマ捕獲数。平成 28 (2016) 年度から令和 6 (2024) 年度にアライグマ処分施設 (千葉県射撃場) に搬入されたアライグマの捕獲個体データを基に作成した。

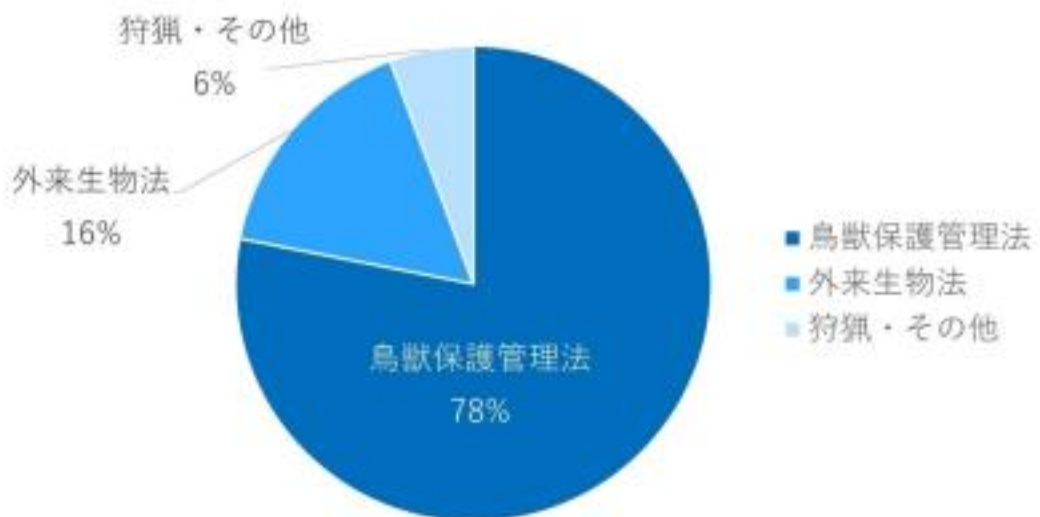


図 7. 千葉県における令和 6 (2025) 年度の捕獲許可区分別 (鳥獣保護管理法、外来生物法、狩猟等) のアライグマ捕獲割合。アライグマの捕獲に関する法的手続きには、鳥獣保護管理法に基づく許可捕獲、外来生物法に基づく防除、又は狩猟による捕獲があり、それぞれの法令に基づいた捕獲数の割合を示した。

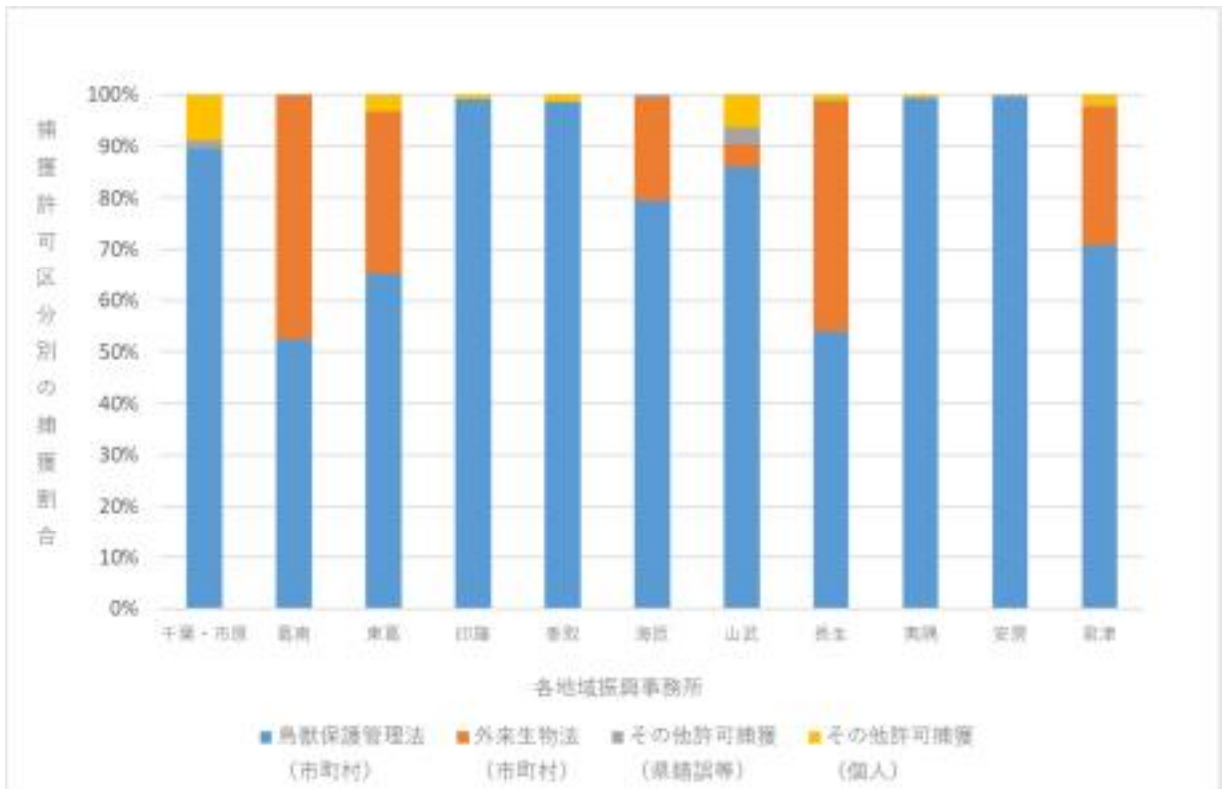


図 8. 千葉県における地域振興事務所ごとの令和 6（2025）年度の捕獲許可区分別（外来生物法、鳥獣保護管理法等）のアライグマ捕獲割合。（狩猟による数字は除く。）

6. 第2次計画における取組、評価

(1) 第2次計画における取組

千葉県では、令和3(2021)年3月に第2次計画を策定し、令和8(2026)年3月までの計画期間において、アライグマの防除に取り組んできた。

具体的な取組としては、市町村は第2次計画に基づき、市町村職員による捕獲の実施、地域住民への箱わなの貸出しや取扱いの指導、捕獲個体の処分場への運搬等を行い、主体となって捕獲を進めてきた。県は、補助金、市町村への箱わなの貸出しや安楽殺処分場の設置、市町村職員等に向けた講習会の開催等を通して、市町村主体の捕獲を支援してきた。令和6年度実績では、野生獣管理事業補助金を22市町、箱わな貸出を31市町村で利用しており、ほとんどの市町村がアライグマ捕獲に関する県の補助制度等を活用している。

令和4年度から6年度にかけては、モデル地区として2市(東金市、野田市)を選定し、令和4年度はアライグマの生息密度や利用度が高い環境条件＝生息適地(林内、林縁部、水辺など)を明らかにすることで、個体数抑制に向けた捕獲を強化すべき場所の選定を図る生息状況調査を実施した。令和5年度は調査で判明した生息密度の高い、もしくは利用度が高い地区での捕獲を実施した。令和6年度は前年度実施した捕獲効果の検証と、一般住民の捕獲活動参入促進を目的としたアライグマ捕獲従事者養成講習会を実施した。

第2次計画では、捕獲圧の強化を図ることで個体数の増加や分布拡大を阻止し、アライグマによる農作物被害や生活環境被害を防止することを目標として、段階的に防除の成果を積み重ねることにより防除を進めたが、被害の低減を達成することはできなかった。第2次計画に沿ってアライグマ防除を進める中で、下記のような成果及び課題が見られた。

(2) 評価

ア 成果

捕獲実施市町村数が増加するとともに、市町村や狩猟者団体を中心として捕獲の担い手が広がり、一部の市町村では農家などの地域住民の捕獲作業への参加も進んだ。このように、第2次計画期間を通じて、広範囲にわたって捕獲強化が図られた結果、捕獲数の増加はアライグマの生息数の増加のみならず、捕獲の強化によってもたらされている部分もあると考えられる。また、市町村と県の間で捕獲に関するデータの共有が進み、捕獲個体やわな設置状況に関する情報が把握できるようになった。

生息状況調査の検証により、下記の3点がアライグマの生息密度の減少に寄与する効果的な捕獲であるとの知見が得られた。

- ① 市町村の捕獲データを活用し、「捕獲数の多い地域＝生息密度の高い地域」として、重点捕獲地域に設定し、集中的に捕獲を実施することを推奨する。なお、メスの捕獲が多い地域はアライグマが繁殖している地域といえるため、特に対策優先度の高い地域である。
- ② 被害発生箇所のみではなく、繁殖場所や新たな加害個体の供給源となりうる周辺の生息適地においても、捕獲を実施することを推奨する。被害発生箇所のみでの捕獲では、「捕獲による生息数減少→被害の低減→捕獲努力の低下→生息数増加→被害の増加」というサイクルが繰り返されやすい。
- ③ 同じ地点に箱わなを複数設置することを推奨する。特に子育て期間中（春～夏）の母子を群れで捕獲することにより、生息数の減少が期待できる。タヌキや猫などの錯誤捕獲が多発する地域においては、アライグマ専用わなを使用することで、捕獲効率が高まると考えられるため、わなの使い分けを推奨する。

イ 課題

上述のように捕獲が進められたにも関わらず、アライグマの捕獲範囲は拡大し、生息密度は低減に至っていないと考えられる（図9）。地域振興事務所ごとのアライグマの捕獲効率（100 わな日あたりの捕獲数）の推移から、長生地域の一部では捕獲効率が頭打ちになっている傾向が示された他、ほぼ全ての地域で捕獲効率は増加傾向か横ばい傾向が継続している（図10）。千葉県におけるアライグマの生息数、生息密度の増加は歯止めが掛かっていない状況であり、それに伴い農業被害及び生活被害が増加していると考えられる。このままの状態では、アライグマの生息数のさらなる増加とそれに伴う被害の拡大は避けられないことが予想される。

また、近年定着が進んだ都市部を中心に、野生動物の被害対策や捕獲の経験が浅いために、捕獲等の実施体制が十分に確立されていない市町村があることから、捕獲の担い手の確保を含め、防除の実施体制の整備も課題となっている。

さらに、第2次計画期間を通じて、市町村と県により捕獲に関するデータを共有する体制が整備されてきたが、モニタリングの強化をさらに図る必要がある。具体的に

は、捕獲作業に関するデータ（わなの設置日数、設置場所、場所毎の設置数など）をより正確に把握したうえで、現状の生息数や、生息数を減少させるために必要な捕獲数を推定し、より効果的な防除の実施につなげる必要がある。



図 9. 千葉県における平成 24 (2012) 年度以降のアライグマの捕獲努力量 (100 わな日) 及び捕獲効率 (CPUE:捕獲数/100 わな日) の推移。全県でのアライグマ捕獲努力量は増加したが、生息密度をあらわす指標である捕獲効率は低減できておらず、生息数の増加に見合う捕獲努力量が投入できていない状況であると推察される。

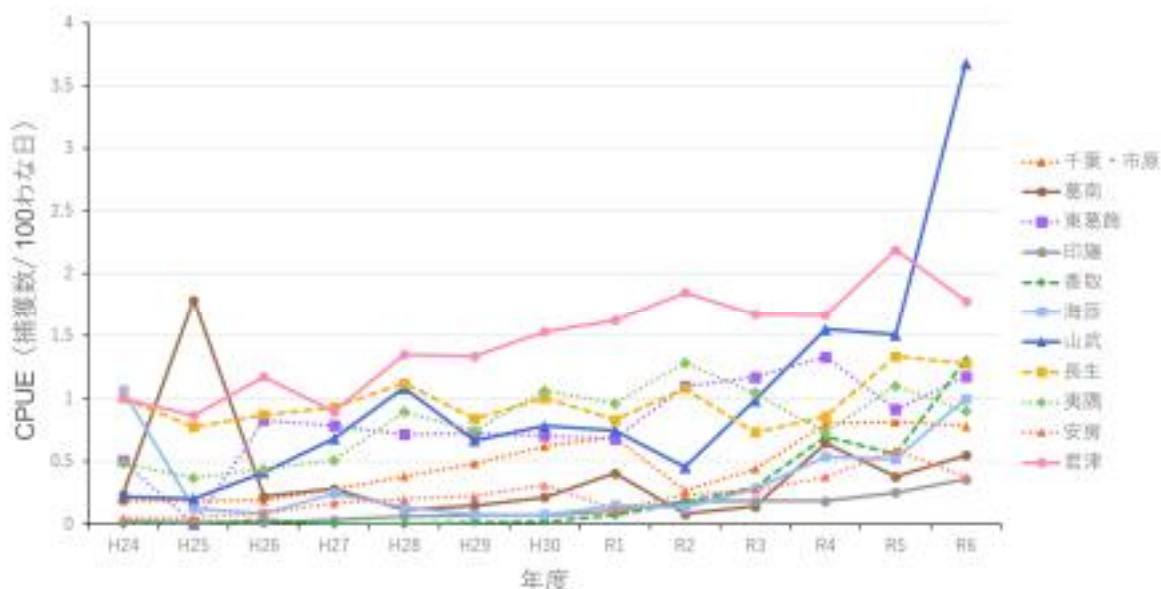


図 10. 千葉県における地域振興事務所ごとの平成 24 (2012) 年度以降のアライグマ捕獲効率 (CPUE:捕獲数/100 わな日)。捕獲効率が 1.00 の場合、1 基のわなを 100 日間設置するとアライグマが 1 頭捕獲される計算となる。

7. 第3次計画の内容

(1) 目標

本県では今後も継続的かつ計画的にアライグマを防除する必要がある。よって第2次計画に引き続き、外来生物法に基づく防除実施計画を策定し、県、市町村、関係団体、農業者をはじめとした地域住民がそれぞれの役割を担い、アライグマ防除に対する共通の理解を深め、情報を共有することにより、効果的で継続的な防除の実施を目指す。

千葉県におけるアライグマ防除の最終的な目標は、全県における完全排除である。しかし、現状では全県からの完全排除を短期間で達成することは難しいため、段階的に防除の成果を積み重ねた上で、その達成を目指す。よって本計画における目標は、以下のとおりとする。

- **捕獲圧の強化を図ることで生息数の増加を阻止、生息密度を低減させ、アライグマによる農作物被害、生活環境被害及び生態系被害を防止する。**

第3次計画では県全域を対象としてアライグマ防除を進める。ただし、現時点ではアライグマの生息情報が少ない地域については、生息状況に関する情報収集を行い、アライグマが目撃された場合はできる限り迅速な防除に努める。

(2) 捕獲の取組

ア 捕獲の実施体制

市町村は、地域の実情を踏まえた上で捕獲体制の整備を進め、捕獲圧の強化を図る。具体的には、アライグマの捕獲、殺処分場所への運搬又は殺処分、及び焼却等による殺処分個体の処理を実施する。

県は、市町村の取組に対する技術的・財政的支援を継続して実施する。具体的には、箱わな（アライグマ専用箱わなも含む）の貸出し、捕獲に対する補助金の交付、捕獲個体の殺処分、生息状況等のモニタリング、科学的データの蓄積、分析及び結果のフィードバック、結果に基づく捕獲目標の設定、防除実施計画の進行管理を実施する。

イ 捕獲の実施

原則として箱わなを使用し、以下の要領で捕獲を実施する。

(ア) わな設置地点の選定

市町村は、各市町村で集計したアライグマの捕獲場所、捕獲数やその内訳についてのデータを活用して、捕獲数が多い地域を抽出し、特にメスの捕獲が多い地域（＝アライグマが繁殖しており、対策優先度が高い）を重点捕獲地域とする等、捕獲効果の高い地域にリソースを集中して対策する。

わなの設置地点は、目撃や被害等、アライグマの生息情報が得られた地点だけでなく、アライグマの生息数増加を抑止する上では、アライグマの好適な生息環境となっていることが予想される場所（例えば、廃屋周辺、農耕地周辺の藪や森林、水辺など）を選定し、捕獲を実施する必要がある。

（イ） わなの設置

わなは、被害を受けた農地とアライグマの隠れ場所となる藪や森林を結ぶ通り道沿い、家屋に侵入する際の通り道となる樹木や柱、壁の周辺など、設置地点におけるアライグマの行動を予想して、適した場所に設置することが望ましい。その際、アライグマの足跡や爪痕などを観察し、参考にすると良い。

特に子育て期間中（春～夏）は、同じ地点に複数のわなを設置することにより、短期間に複数頭の個体を捕獲することができ、生息数や生息密度の低減が期待できる。

（ウ） わなの見回り

わなによる捕獲の実施期間中は、捕獲個体の死亡等为了避免するため、原則として1日1回以上の見回りを実施する。誘引餌を使用する場合、他の獣類の錯誤捕獲を避けるよう適切に扱うとともに、アライグマの誘引力を維持するため、適宜交換する。

（エ） 捕獲時期

アライグマの繁殖期、妊娠期及び授乳期に捕獲圧を強化することで、出産等による個体数の増加を防ぐことができ、効果的に個体数を減少させることができる。県が実施した捕獲個体分析から、3～7月に泌乳が確認される成獣メスの割合が高かった（図11）。幼獣捕獲数の増加時期（5～7月、図6）も踏まえると、本県におけるアライグマの出産時期は3～7月（ピークは4～5月）と考えられる。そのため、妊娠中から授乳中にあたる冬期～春期（1月～5月頃）におけるメスの捕獲効果が高いと考えられる。特に、泌乳中のメスは採食行動が活発になるため捕獲されやすく、授乳中の幼獣は自力で餌を取れないため、高い個体数抑制効果が期待できる。

適切な捕獲時期等を踏まえた上で捕獲圧を強化することで、効率的、効果的な捕獲に努める。

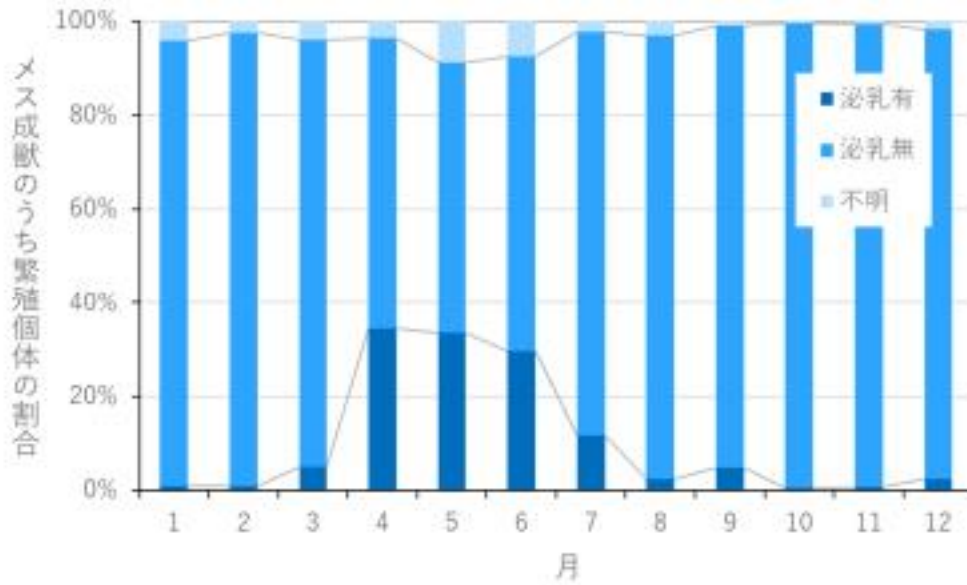


図 11. 千葉県におけるアライグマのメス成獣の繁殖状況。平成 28（2016）年度から令和 6（2024）年度にかけてアライグマ処分施設（千葉県射撃場）に持ち込まれたアライグマのメス成獣のうち、泌乳（ひにゅう）がある個体の割合を月別に示した。

ウ 捕獲個体の取扱い

捕獲個体の殺処分は、動物福祉及び公衆衛生に配慮し、炭酸ガスによる殺処分等、できる限り苦痛を与えない方法を用いることとする。県は千葉県射撃場（市原市）内に設置している殺処分機において、捕獲個体の殺処分を行うほか、市町村における捕獲数が増加していることから、市町村での捕獲個体の殺処分がより円滑に行えるよう小型獣殺処分機等の導入を支援する。

エ 捕獲の記録

アライグマの生息状況を正しく把握し、防除の進め方を検討する上での基礎資料とするために、捕獲作業に関するデータを記録することが重要である。そこで、外来生物法に基づく捕獲を実施する場合、捕獲に関するデータは指定の様式（別添 4）にて記録することとする。記録は捕獲従事者ないし市町村が実施し、県は各市町村から提出された記録を集約し、分析した上で、市町村や捕獲従事者が実施する防除に供する。

オ 捕獲の際の留意点

（ア）錯誤捕獲の防止

錯誤捕獲された動物の死亡を避けるためにも、わなは 1 日 1 回以上見回りを実施する。錯誤捕獲が確認された場合は、速やかに解放すること。解放時には、捕獲された動物との接触を避ける（感染症の予防や、興奮した動物による怪我の防止のため）よう注意する。アライグマは夜間に捕獲されることが多いので、ネコ等の錯誤捕獲（アライグマ以外の動物の捕獲）の防止のため、昼間はわなの入口を閉じておくことが望

ましい。錯誤捕獲が多い地域ではアライグマ専用箱わな（アライグマの手先が器用な習性を利用し、箱わなの奥に取り付けたトリガーを引くと扉が閉まる仕組み）の使用を積極的に検討する。

（イ）事故の予防

捕獲実施の際には、捕獲を行う地域の住民や土地所有者に対して、地域説明会や広報等を通じて防除の実施内容について周知し、理解を得るよう努める。

捕獲されたアライグマは攻撃的な行動をすることがあり、咬まれる危険があるため、わな及び捕獲個体の取扱いには十分に注意する。捕獲個体を運搬する場合は、わなの入口を針金等で固定するなど、逸出防止の措置を取る。アライグマは感染症を媒介する可能性があるため、捕獲したアライグマの取扱いについては十分注意し、万一事故等があった場合には医療機関への受診等、速やかに適切な措置を講じることとする。使用後の箱わなは感染症等の予防のため、消毒等の措置を適切に行うこととする。

（ウ）従事者証の携帯及び標識の設置

捕獲実施の際には、捕獲従事者は県又は市町村が発行する従事者証（別添 2）を携帯する。箱わなには、外来生物法又は鳥獣保護管理法に基づく防除のための捕獲である旨、実施者の氏名（団体名）、連絡先、設置期間等を記載した標識を装着する。

（エ）その他

捕獲実施の際には、鳥獣保護管理法に関する下記の事項に留意して行う。

- ・鳥獣保護管理法第 2 条第 5 項に規定する狩猟期間中及びその前後における捕獲に当たっては、同法第 55 条第 1 項に規定する登録に基づき行う狩猟又は狩猟期間の延長と誤認されることのないよう適切に実施すること。
- ・鳥獣保護管理法第 12 条第 1 項又は第 2 項で禁止又は制限された捕獲は行わないこと。
- ・鳥獣保護管理法第 15 条第 1 項に基づき指定された指定猟法禁止区域内では、同区域内で使用を禁止された猟法により捕獲を行わないこと。
- ・鳥獣保護管理法第 36 条に基づき危険猟法として規定される手段による捕獲は行わないこと。

カ 捕獲の効率化に向けたデジタル技術活用の検討

県は、デジタル技術（自動通報装置など）を活用したわなや錯誤捕獲を防止できるアライグマ専用捕獲器などの新たな捕獲方法や捕獲技術に関する情報を収集し、アライグマ捕獲の効率化に向けた検討を継続する。

キ 捕獲に係る法令

アライグマの捕獲に関する法的手続きには、外来生物法に基づくものと、鳥獣保護管理法に基づく許可捕獲の2種類がある。それぞれの法令に基づいた捕獲に関する制限や特徴を表2に示した。

外来生物法に基づく捕獲を実施する上では、県又は市町村は、同法に基づく従事者証（別添2）を発行し、従事者数や従事者情報等をまとめ、これを従事者台帳（別添3）として管理する。捕獲従事者は、主にわな猟免許を有する者とする。ただし、箱わなを使用して捕獲をする場合、市町村等から説明を受け、適切な捕獲と安全に関する知識及び技術を有していると認められる者については、免許非所持者であっても従事者に含むことができる。

なお、止めさし等の目的で、必要があつてアライグマを生きのまま保管・運搬等する場合については、外来生物法に基づく保管・運搬等の規制は適用しないものとする。その場合、わなの入口を針金等で固定するなど、逸出防止の措置を取ることとする。

表 2. 外来生物法に基づく防除と鳥獣保護管理法に基づく捕獲に関する制限及び特徴

	外来生物法に基づく防除	鳥獣保護管理法に基づく許可捕獲
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定外来生物による生態系、人の生命若しくは身体、農林水産業に係る被害の防止 ・ 被害未発生時における予防的捕獲、生態系からの完全排除も含んだ防除が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 野生鳥獣による生活環境、農林水産業、生態系に係る被害の防止等 ・ 野生鳥獣の保護と被害防止の両立が必要となる（ただし、外来鳥獣については、被害未発生時においても捕獲許可の申請は可能）
捕獲数量	<ul style="list-style-type: none"> ・ 複数年の計画期間について、数量の上限を設ける必要なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 数量を決めて許可申請
捕獲個体の取扱い	<ul style="list-style-type: none"> ・ 捕獲個体の処分のための一時的な保管・運搬が可能 	
捕獲従事者の管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 千葉県又は市町村が従事者証を作成 ・ 捕獲従事者の情報等を従事者台帳としてまとめ、県又は市町村が管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 許可権者が従事者証等を作成
狩猟免許非所持者の扱い	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適切な捕獲と安全に関する知識及び技術を有していると認められる者は、捕獲従事者に含むことができ、わなの設置から捕獲、運搬までの一連の作業が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原則として、わな設置、止め刺しは実施できない（見回り、餌の設置は可能） ・ ただし、捕獲個体を適切に処分でき、かつ住宅等の建物内や農地等での被害を防止する目的で、土地所有者自らが小型の箱わなで捕獲する場合は、免許非所持者であっても捕獲許可の申請は可能
禁止猟法の使用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 使用できない 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 許可を受ければ可能

ク 捕獲個体の譲受けと飼養

捕獲個体については、学術研究、展示、教育、その他公益上の必要があると認められる目的で譲り受ける旨の求めがあった場合は、外来生物法第5条第1項に基づく飼養等の許可を得ている者、又は法第4条第2項の規定に基づいて特定外来生物を適法に取り扱うことができる者に譲り渡すことができる。

上記譲渡しのうち「その他公益上の必要があると認められる目的」で行うものについては、外来生物法第5条第1項の規定に基づく飼養等の許可のほかに、下記の要件を満たす団体を通じて譲り渡すことができる。

- ① 捕獲個体を速やかに引き取ることができること。
- ② 不妊手術、マイクロチップの装着、感染症の予防措置を実施すること。
- ③ 定期的に飼養等の状況について報告すること。

(3) 農作物被害、生活環境被害及び生態系被害への対応

アライグマによる農作物被害の防止には、農地や生息環境の整備を図る必要がある。具体的には、集落内に取り残された農作物、放置された生ごみ、放棄された果樹等がないか点検し、地域全体で集落や農地をアライグマの餌場にしないよう努める必要がある。また、侵入防止柵（電気柵）の効果的な使用等、農作物被害の防止を図るための適切な対策を推進する必要がある。

アライグマは家屋や廃屋、社寺などの建築物に侵入し、ねぐらとして利用することで、糞尿による汚染などの生活環境被害を生じさせることがある。アライグマは庭木や木柱を登り、わずかな隙間でも侵入することが可能である。そのため、侵入口になりそうな壁や床下、屋根付近等の隙間はふさいでおく、あるいは侵入経路となる樹木等を伐採するなど、家屋侵入による生活環境被害を防ぐための対策を推進する必要がある。

アライグマは雑食性であり、鳥類、爬虫類、両生類、魚類、節足動物等幅広く捕食する（Matsuo et al. 2009）ため、地域生態系に大きな被害を生じさせることがある。特に、希少な動植物等、保護すべき生物が生息する地域においては、必要に応じて捕獲されたアライグマの胃内容物を調査する等、被害実態の把握に努め、効果的な対策について検討を行う。

(4) 担い手の確保

県は、外来生物法に基づき、狩猟免許非所持者でも箱わなによるアライグマの捕獲が可能になる、アライグマ捕獲従事者養成講習会を実施する。アライグマの習性や被害対策、わなの取り扱い等に係る講義及び実習を組合せ、市町村職員、関連団体職員等のみならず、アライグマの捕獲を希望する住民も受講可能とする。受講者には、適切な捕獲と安全に関する知識及び技術を有する者として県から修了証を発行し、市町村の従事者台帳に記載する。また、県はアライグマ捕獲従事者養成講習会を市町村が開催できるように助言する。

県及び市町村は、アライグマの捕獲に関する経験の浅い者が、個別の指導や講習会を通して知見や技術を身につけられるような、担い手の技術力を高める育成体制の整備に努める。また、アライグマ捕獲の担い手の確保には、住民を初めとした狩猟免許非所持者の捕獲活動への参入が不可欠であると考えられることから、多様な主体の捕獲活動への参画を促すよう努める。講習や指導を行う上で必要となる内容をまとめた資料を県が作成し、適宜使用する。

(5) 調査・モニタリング

アライグマの防除を科学的・計画的に進めていくためには、長期にわたるモニタリング調査が必要であるため、捕獲状況及び捕獲個体並びに被害状況について継続的に調査し、その動向を把握する。

モニタリングの方法としては、捕獲作業時に捕獲従事者や市町村等が記録した捕獲に関するデータ、市町村等が取りまとめた被害に関するデータを年度ごとに県が集約し、捕獲数や被害の推移、生息密度の指標となる捕獲効率（わな設置日数あたりの捕獲数）等について分析を行う。さらに、モニタリングデータを蓄積した上で生息数推定を実施し、県内における生息数や、生息数を減少させるために必要な捕獲数を推定し、結果を市町村にフィードバックすることで、より効果的な防除の実施につなげる。

具体的なモニタリングの項目は、以下のとおりとする。

【捕獲作業に関する内容】

- ・ 捕獲個体の記録（捕獲日時、捕獲地点、性別、捕獲方法、体重）
- ・ わなの設置記録（わなごとの設置日と回収日、設置地点）

【被害に関する内容】

- ・ 農作物被害（被害金額、面積）
- ・ 生活環境被害（被害に関する相談件数、被害内容）
- ・ 集落アンケート（分布や被害状況の定期的な聴き取り）

(6) 防除に関する啓発等

県は、県内外でのアライグマ防除の優良な取組事例等について、市町村に情報提供を行うなど、市町村における防除体制の構築や技術向上に向けた支援に努める。また、市町村職員や農業者団体等を対象として、アライグマの生態や防除等に関する内容の講習会を開催する。

さらに、県及び市町村は、ホームページの活用や、講習会の開催等により、アライグマ防除の意義や重要性、事業内容、捕獲における法令遵守等について県民等の理解を促すために啓発を行う。

(7) 計画の実施及び検証体制

計画の実施にあたっては、県は市町村、農業者、地域住民、農業者団体、狩猟者団

体、研究機関等と連携して取組む。

県は、アライグマ防除に関する様々な情報（捕獲や被害防除に関する優良な取組事例や技術、捕獲データの効率的な収集及び管理方法、捕獲や捕獲個体の処分等についての支援に関する情報等）を市町村、NPO等の関係機関等に提供するとともに、市町村等の抱える課題を把握し、課題解決に向けて支援を進めるため、連携を強化する。

「千葉県環境審議会鳥獣部会」及び「千葉県環境審議会鳥獣部会アライグマ小委員会」において、防除実施計画の進捗状況や実施した施策の効果を評価・検証する（図12）。なお、防除実施計画の進捗状況について中間評価を行うため、「千葉県環境審議会鳥獣部会アライグマ小委員会」を適切な時期に開催する。

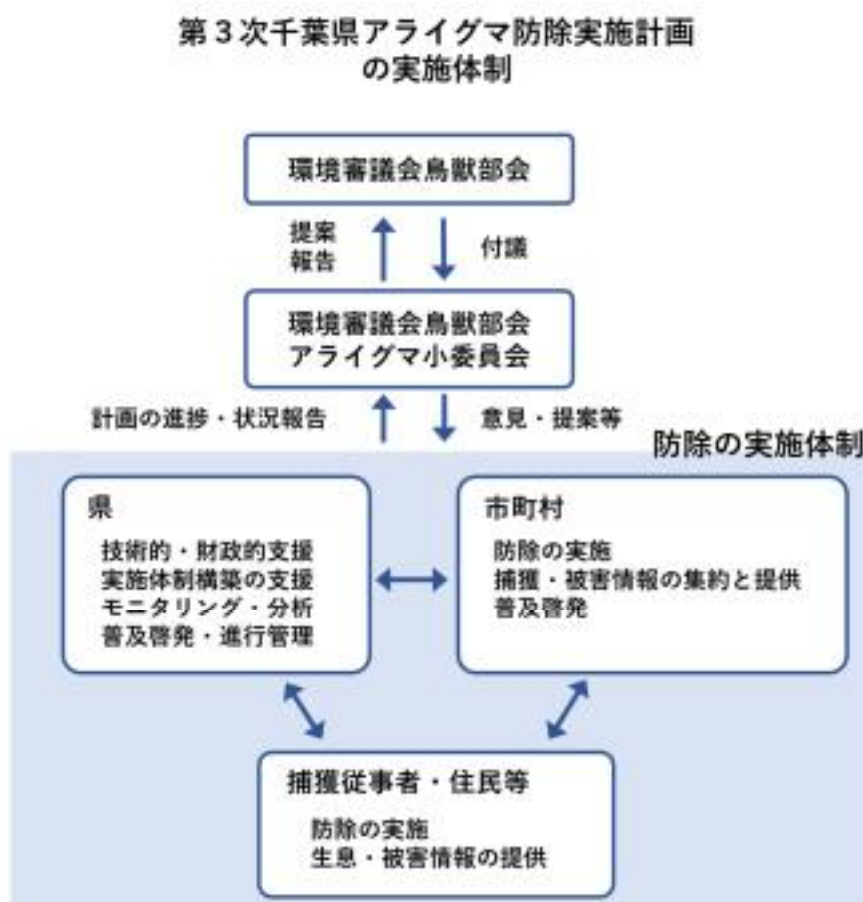


図 12. 実施体制図

引用文献

- 浅田正彦・篠原栄里子. 2009. 千葉県におけるアライグマの個体数試算（2009年）. 千葉県生物多様性センター研究報告 1 : 30-40.
- 布留川毅. 2000. 千葉県にもアライグマ. 千葉生物誌 50(2) : 36
- 一般財団法人自然環境研究センター. 2019. 最新 日本の外来生物. 平凡社, 東京, 592pp.
- 落合啓二・石井睦弘・布留川毅. 2002. 千葉県におけるアライグマの移入・定着. 千葉中央博自然研究報告 7(1) : 21-27
- 小賀野大一・吉野英雄・八木幸市・田中一行・笠原孝夫. 2015. 房総半島のため池に生息するニホンイシガメの危機的状況. 爬虫両棲類学会報 2 : 1-8.
- 加賀山翔一・近藤めぐみ・尾崎真澄・松本健二・西堀智子・古賀野大一・小林頼太. 2025. アライグマが侵入した細流に残存するニホンイシガメの越冬環境と個体群動態. 保全生態学研究
- 千葉県. 2025. 生物多様性ちばニュースレターNo.80
- 村井貴幸. 2023. 千葉県のミヤコタナゴ生息状況と外来種問題について. 第 10 回タナゴサミット in 手賀沼講演要旨集
- 大阪府. 2016. 第 3 期大阪府アライグマ防除実施計画.
- 環境省. 2025. アライグマ防除の手引き（地域から構築する効果的な防除）
- Matsuo, Rika, and Keiji Ochiai. 2009. Dietary Overlap among Two Introduced and One Native Sympatric Carnivore Species, the Raccoon, the Masked Palm Civet, and the Raccoon Dog, in Chiba Prefecture, Japan. *Mammal Study* 34 (4): 187-94.

別添 1. 第3次千葉県アライグマ防除実施計画における役割分担

	捕獲	被害防止	モニタリング	普及啓発、 合意形成ほか
県	<ul style="list-style-type: none"> 市町村へのわな貸出し 捕獲への補助金交付 捕獲個体の殺処分及び処分への支援 特に保護すべき生物が生息する地域での防除 担い手確保のための普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> 効果的な被害防止策の検討と普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> 捕獲や被害データのとりまとめ モニタリング結果のフィードバック 防除実施計画の評価と見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページ、パンフレット、講習会等による普及啓発 国、周辺都県、専門家等との情報交換、合意形成
市町村	<ul style="list-style-type: none"> 捕獲従事者へのわなの貸出し 捕獲の実施 捕獲個体の運搬、殺処分、個体処理 捕獲データの記録、集約 担い手確保のための普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> 被害防止策の普及啓発 地域住民への被害防止策支援 	<ul style="list-style-type: none"> 捕獲、被害データの集約及び報告 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページ、パンフレット、講習会等による普及啓発 地域住民への情報提供
関係団体・住民等	<p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 捕獲等の実施 捕獲データの記録 <p>【狩猟者団体等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 従事者への技術指導 <p>【地域住民】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生息、被害情報等の提供 	<p>【地域住民】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被害防止策（環境整備、侵入防止柵の設置）の実施 	<p>【各主体】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生息、被害情報の提供 	<p>【地域住民】</p> <ul style="list-style-type: none"> アライグマ防除に対する理解 <p>【NPO等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 普及啓発への協力

第〇〇号

千葉県アライグマ防除実施計画に基づく
従 事 者 証

〇〇市町村長

印

住 所	
氏名 (団体名)	
生年月日	
目 的	
捕獲等をする区域	
捕獲等をする期間	
捕獲の方法	
捕獲後の処置	
備 考	

注 意 事 項

- 1 従事者証は、アライグマの捕獲等に際しては必ず携帯しなければならない、かつ、他人に使用させてはならない。
- 2 従事者証は、捕獲等をする期間終了後 30 日以内に、〇〇市町村長に返納し、かつ、捕獲等について「捕獲記録」により報告をしなければならない。

捕獲等実績報告

捕獲等の場所		数量		備 考
--------	--	----	--	-----

(捕獲結果は、別紙に記載してください。)

アライグマ 箱わな設置・捕獲記録 報告書

市町村名： _____

わな設置記録

※捕獲頭数が0頭のわなについても必ず御記入ください。

No.	わな番号	設置期間	わなの設置場所	
			住所(番地までご記入ください)	メッシュ番号
例	1	11/20 ~ 2/5	千葉市中央区●●町△丁目○番地	119
1		/ ~ /		
2		/ ~ /		
3		/ ~ /		
4		/ ~ /		
5		/ ~ /		
6		/ ~ /		
7		/ ~ /		
8		/ ~ /		
9		/ ~ /		
10		/ ~ /		

捕獲記録

※わな設置記録と齟齬の無いようご注意ください。

No.	わな番号	捕獲日	捕獲地点の住所(番地まで)	メッシュ番号	種名	性別	成・幼	体重(kg)	泌乳の有無
例	1	12/7	千葉市中央区●●町△丁目○番地	119	アライグマ	オス	成獣	6.1	無
1		/							
2		/							
3		/							
4		/							
5		/							
6		/							
7		/							
8		/							
9		/							
10		/							

第 2 次千葉県アライグマ防除実施計画

令和 3 年 3 月

千葉県

目次

1. 背景及び目的.....	1
2. 防除を行う特定外来生物の種類.....	2
3. 防除を行う区域.....	2
4. 計画期間.....	2
5. 現状.....	2
(1) 生息状況.....	2
(2) 生態.....	3
(3) 被害状況.....	4
(4) 捕獲状況.....	6
6. 第1次計画における取組、評価.....	11
(1) 第1次計画における取組.....	11
(2) 評価.....	12
7. 第2次計画の内容.....	14
(1) 目標.....	14
(2) 捕獲の取組.....	14
(3) モデル地区における防除.....	19
(4) 農作物被害及び生活環境被害への対応.....	19
(5) 特に保護すべき生物が生息する地域への対応.....	19
(6) 担い手の確保.....	20
(7) 調査・モニタリング.....	20
(8) 防除に関する啓発等.....	20
(9) 計画の実施及び検証体制.....	21
引用文献.....	22

1. 背景及び目的

生物多様性を保全し、持続可能な利用を進めることは、今日における重要な社会的課題である。平成 4 (1992) 年には「生物多様性条約 (生物の多様性に関する条約)」が採択され、日本は平成 5 (1993) 年に同条約を締結、発効した。平成 7 (1995) 年には、同条約に基づく生物多様性の保全と持続可能な利用を目的とした国家戦略として、「生物多様性国家戦略」を策定した。生物多様性国家戦略では、日本全体における生物多様性の保全と持続可能な利用を進めることを目的として、都道府県等の地域における生物多様性保全の重要性も指摘されている。千葉県においても、地域における生物多様性保全の戦略として、平成 20 (2008) 年に「生物多様性ちば県戦略」が策定された。同戦略では生物多様性保全に関する危機の一つとして「環境の汚染・外来生物の侵入による危機」を指摘している。他の地域から導入された外来種は、在来種の捕食や競合等により、地域固有の生物相や生態系に対する大きな脅威となっている。このような状況の中、外来生物による生態系、人の生命・身体、農林水産業への被害を防止することを目的として、「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」(以下、「外来生物法」という。)が平成 17 (2005) 年に施行された。外来生物法では、問題を引き起こす外来生物を「特定外来生物」に指定し、その飼養、栽培、保管、運搬、輸入といった取扱いを規制するとともに、その防除を行うこととしている。

アライグマ *Procyon lotor* は、同属種であるカニクイアライグマ *P. cancrivorus* と共に、平成 17 (2005) 年に特定外来生物に指定された。アライグマは、昭和 37 (1962) 年に初めて国内での野生化が確認され、昭和 52 (1977) 年に放映されたアニメーション番組の影響等で、主にペットとして広く飼育されるようになったが、飼育が困難であること等から飼い主が遺棄する例や逸出する例が相次ぎ、全国各地で野生化が確認されるようになった。カニクイアライグマについては、これまでに国内で野生化した事例は知られていないが、生態等がアライグマと類似しているため、同様な影響が生じることが懸念されている (一般財団法人自然環境研究センター 2019)。以下、アライグマとカニクイアライグマを併せて「アライグマ」と称する。

千葉県では 1990 年代より野外での生体及び死体の目撃情報が得られるようになり、1990 年代後半には夷隅郡大原町 (現いすみ市)、御宿町周辺で繁殖が確認されるようになった (布留川 2000; 落合ほか 2002)。平成 12 (2000) 年度には、狩猟により初めて 1 頭が捕獲された。平成 15 (2003) 年度からは「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」(以下、「鳥獣保護管理法」という。)に基づくアライグマの有害鳥獣捕獲が開始され、翌年度には 100 頭を超えるアライグマが捕獲されるようになった。農作物に対する被害も平成 16 (2004) 年度から確認され始め、平成 23 (2011) 年度には被害金額が 1,000 万円に達した。

このようなアライグマの生息状況や被害発生状況を受け、県は平成 20 (2008) 年度に「千葉県アライグマ防除実施計画 (以下、「第 1 次計画」という。))」を策定した。第

1 次計画では、生態系や農林水産業に係る被害を最小限にとどめることを当面の目標に、最終的には野外からの完全排除を目指し、アライグマ防除を進めた。第1次計画期間において、捕獲強化が図られてアライグマの捕獲数は増加したものの、アライグマの分布拡大、生息数増加には歯止めが掛かっておらず、分布域はほぼ全県に達し、農作物被害も増加している現状にある。

このような背景から、千葉県におけるアライグマ防除を推進するためには、県民を含め広くその重要性について普及啓発を進め、捕獲の担い手を増やすとともに、有効な防除の実施体制を確立する必要があると考えられる。そこでアライグマの防除を実施し、分布拡大の防止、生息数の低減、及び農業被害や生活環境被害の防止を図り、最終的にはアライグマの完全排除を目指すために、第2次アライグマ防除実施計画を策定する。

2. 防除を行う特定外来生物の種類

アライグマ（学名：*Procyon lotor*）

カニクイアライグマ（学名：*Procyon cancrivorus*）

3. 防除を行う区域

千葉県全域

4. 計画期間

令和3（2021）年4月1日から令和8（2026）年3月31日まで。ただし、計画の前提となるアライグマの生息状況等に大きな変化が見られた場合や、新たな科学的知見が得られた場合等には、必要に応じ計画を見直すものとする。

5. 現状

（1）生息状況

千葉県では1990年代より野外での生体及び死体の目撃情報が得られるようになった（落合ほか2002）。平成10（1998）年には夷隅郡大原町（現いすみ市）において県内で初めての自然繁殖事例が確認された（布留川2000）。落合ほか（2002）によるアンケート調査によれば、平成8（1996）年に御宿町でアライグマが繁殖した事例が確認されており、千葉県内でのアライグマの野生化は夷隅郡大原町（現いすみ市）、御宿町周辺で、1990年代後半に始まったものと考えられる。

平成15（2003）年度からは鳥獣保護管理法に基づくアライグマの有害鳥獣捕獲が開始された。アライグマの捕獲市町村数は、平成20（2008）年度には県内54市町村中

18 市町村であったが、平成 25（2013）年度にはいすみ市及びその周辺の長生地域、君津地域、さらに安房地域や下総地方の各市町村にまで捕獲範囲が拡大した。令和元（2019）年度にはさらに拡大し、ほぼ全県で捕獲が確認された（図 1）。

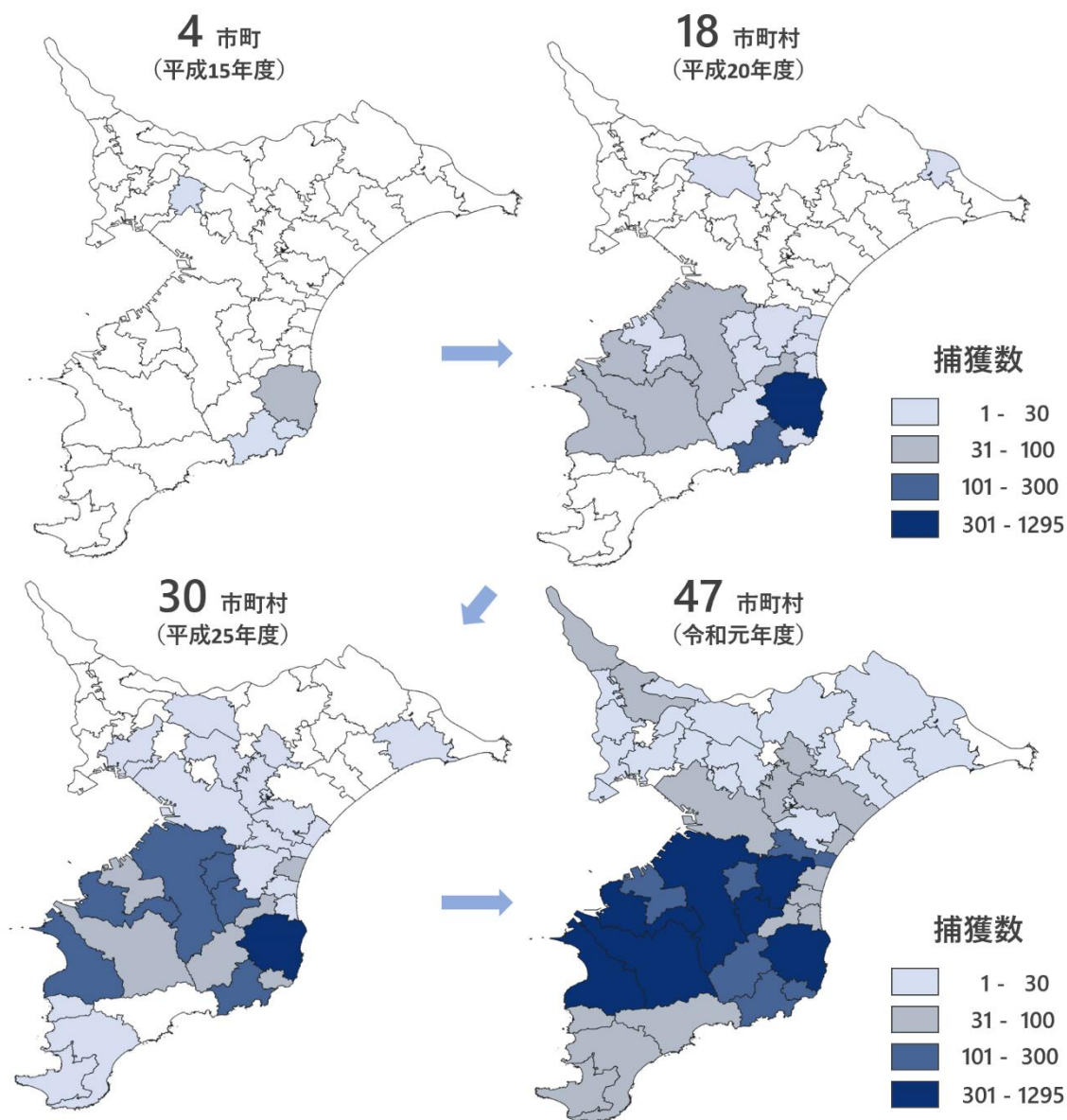


図 1. 平成 15（2003）年度、平成 20（2008）年度、平成 25（2013）年度、及び令和元（2019）年度におけるアライグマが捕獲された市町村数及びアライグマ捕獲数

（2）生態

アライグマ及びカニクイアライグマは北米及び南米大陸を原産とする食肉目アライグマ科の外来哺乳類である。アライグマは頭胴長 42～60 cm、尾長 20～41 cm、体重 4

～10 kg、タヌキとほぼ同じ、ないしやや大きい中型哺乳類である（一般財団法人自然環境研究センター 2019）。外見はタヌキやアナグマ、ハクビシンに似るが、アライグマは尾に黒と灰褐色の縞模様があることから識別できる。アライグマは森林や農耕地、市街地など幅広い環境に生息することができ、手先が器用で木登りも上手いので、高木の果樹に被害を出したり、家屋の屋根裏に侵入することもある。様々なものを餌とし、小型の哺乳類、鳥類、爬虫類、両生類、魚類、甲殻類、昆虫類等の動物から、果実、野菜、穀類等の植物まで食べる。通常年に1回春に繁殖し、3～6頭を出産する。基本的に夜行性である。アライグマにより、トウモロコシ、スイカ等の作物による農作物被害や家屋侵入による糞尿被害等の生活環境被害、希少種を含む在来種の捕食や競合等による生態系への影響が生じている。また、狂犬病やアライグマ回虫症、レプトスピラ症などの人獣共通感染症の媒介等、公衆衛生上の影響が生じる可能性も懸念されている。

カニクイアライグマはアライグマに比べて湿地などの水辺の環境を選好する傾向があるが、食性などの生態はアライグマに類似している（一般財団法人自然環境研究センター 2019）。

（3）被害状況

ア 農作物被害

千葉県内における平成18（2006）年度以降のアライグマによる農作物被害金額の推移を図2に示した。アライグマによる農作物被害金額は、平成21（2009）年度以前は年間500万円程度で推移していたが、以後徐々に増加し、平成23（2011）年度には1,000万円を超えた。その後しばらくは被害金額の大幅な増加はみられなかったが、平成30（2018）年度には急増し、2,000万円を超えた。図3に、地域振興事務所毎の農作物被害金額の推移を示した。夷隅地域は平成18（2006）年度当初から県内で最も高い被害金額を示していたが、平成30（2018）年度以降には君津地域における被害が急増し、令和元（2019）年度には夷隅地域を上回った。また、平成29（2017）年度以降には印旛地域における被害が急増している。令和2（2020）年度に実施した県内の全市町村を対象としたアンケート調査の結果では、54市町村中40市町村で農作物被害があると回答があり、アライグマによる農作物被害は増加傾向が続いている。

イ 生活環境被害

家屋や空き家への侵入等のアライグマによる生活環境被害は、アライグマの分布の拡大とともに広範囲で確認されつつある。令和2（2020）年度に実施した県内の全市町村を対象としたアンケート調査の結果では、37市町村で生活環境被害があり、かつ24市町村で被害が増加傾向にあると回答があった。アライグマの都市部への分布拡大とともに、生活環境被害も増加している。

ウ 生態系被害

千葉県内では、アライグマによるトウキョウサンショウウオ（千葉県レッドリスト動物編 2019 年改訂版、最重要保護生物）やニホンイシガメ（同、最重要保護生物）といった在来の両生爬虫類の食害が報告され、地域個体群への影響が懸念されている（小賀野ほか 2015）。

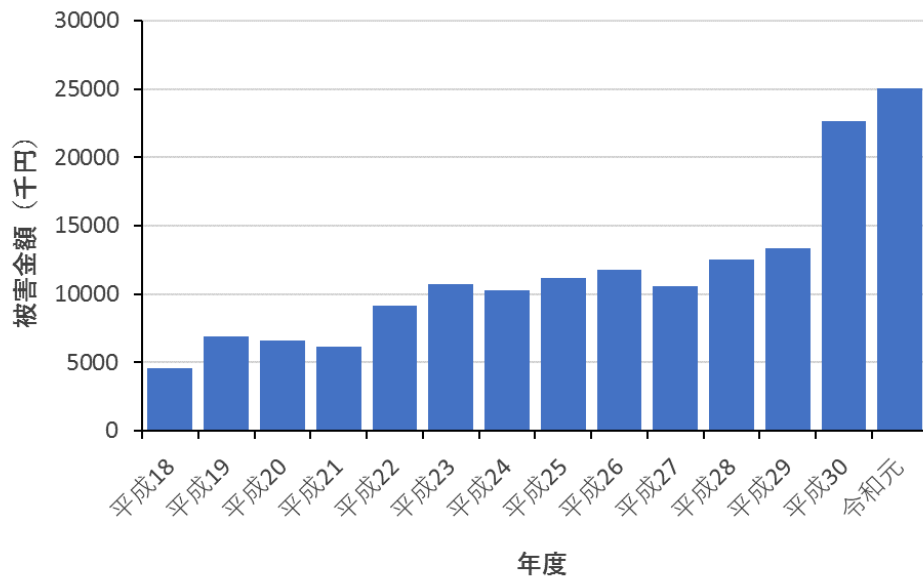


図 2. 千葉県における平成 18（2006）年度以降のアライグマによる農作物被害金額（千円）

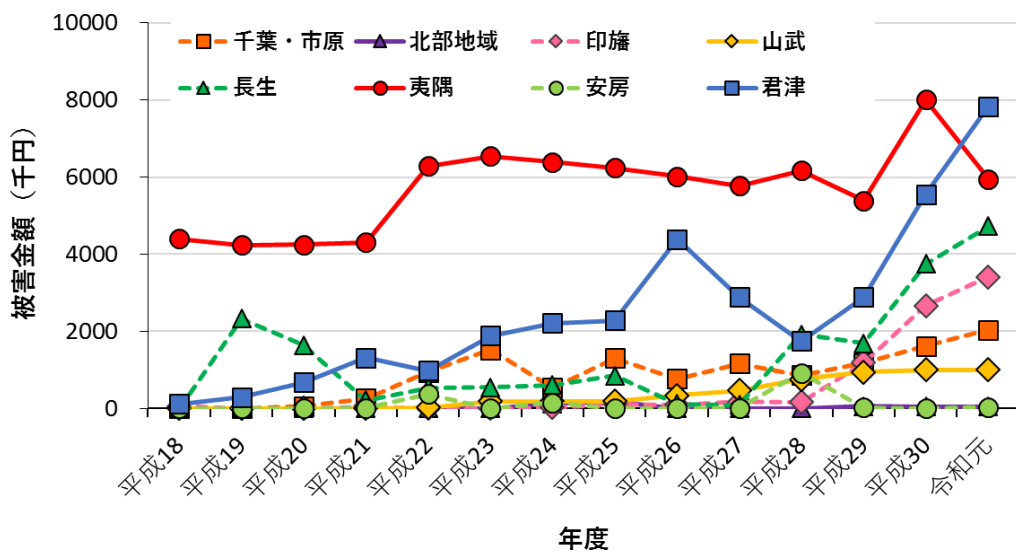


図 3. 地域振興事務所ごとの平成 18（2006）年度以降のアライグマによる農作物被害金額（千円）。被害の少ない葛南、東葛飾、香取、海匝地域は北部地域として合算した。

(4) 捕獲状況

ア 捕獲数の経年変化

千葉県においてアライグマの捕獲が開始された平成 12 (2000) 年度以降、全県でのアライグマ捕獲数は増加傾向にあり、令和元 (2019) 年度には 6,240 頭に達した (図 4)。地域別にみると、平成 24 (2012) 年度当初捕獲数が多かった夷隅、君津、長生の各地域は、その後も顕著な増加を示し、令和元 (2019) 年度においても高い値を示した (表 1、図 5)。中でも君津地域の増加は顕著であり、平成 25 (2013) 年度以降は長生地域を上回り、令和元 (2019) 年度には夷隅地域に迫る値となった。一方で、海匝、香取地域のように、依然として捕獲数が少ない地域もある。

イ 月別捕獲数

千葉県内における月別のアライグマ捕獲数をみると、5~7月に捕獲数が多い (図 6)。この時期は農作物被害が出やすい時期や幼獣の出現時期にあたり、わなの稼働数が増えるとともに、幼獣のような、わなにかかりやすい個体も増えると考えられる。

ウ 捕獲の区分

令和元 (2019) 年度において、アライグマは鳥獣保護管理法に基づく市町村捕獲で 4,343 頭、外来生物法に基づく市町村捕獲で 1,700 頭が捕獲されており、市町村による有害捕獲が全体の 97% を占める (図 7)。また、市町村捕獲のうち約 7 割は鳥獣保護管理法に基づく捕獲となっており、外来生物法に基づく捕獲よりも捕獲数が多い。千葉県におけるアライグマの捕獲は、基本的には箱わなにより実施されているが、近年はイノシン等の捕獲のために設置されたと考えられるくくりわなで捕獲される事例も増えている。くくりわなでの捕獲は、以前はほとんど確認されなかったが、平成 27 (2015) 年度以降に増加し、令和元 (2019) 年度は 479 頭がくくりわなで捕獲された (図 8)。

エ 捕獲の体制

千葉県におけるアライグマ捕獲の実施体制について、令和 2 (2020) 年度に実施した市町村を対象としたアンケート調査では、わなの設置、点検、捕獲個体の回収、捕獲個体の処理の各作業すべてを狩猟者団体が担っていると回答した市町村が 21 市町村、同様に市町村の職員が担っていると回答した市町村が 14 市町村であった。すなわち、現状の千葉県におけるアライグマ捕獲は、狩猟者団体や市町村職員が中心となって進められているといえる。一方で、市町村によってはわなの貸出しを受けた地域住民がわなの点検等の作業を実施している場合もあり、農家を中心として捕獲実施隊が結成され、積極的な捕獲を展開している富里市などの事例もみられた。

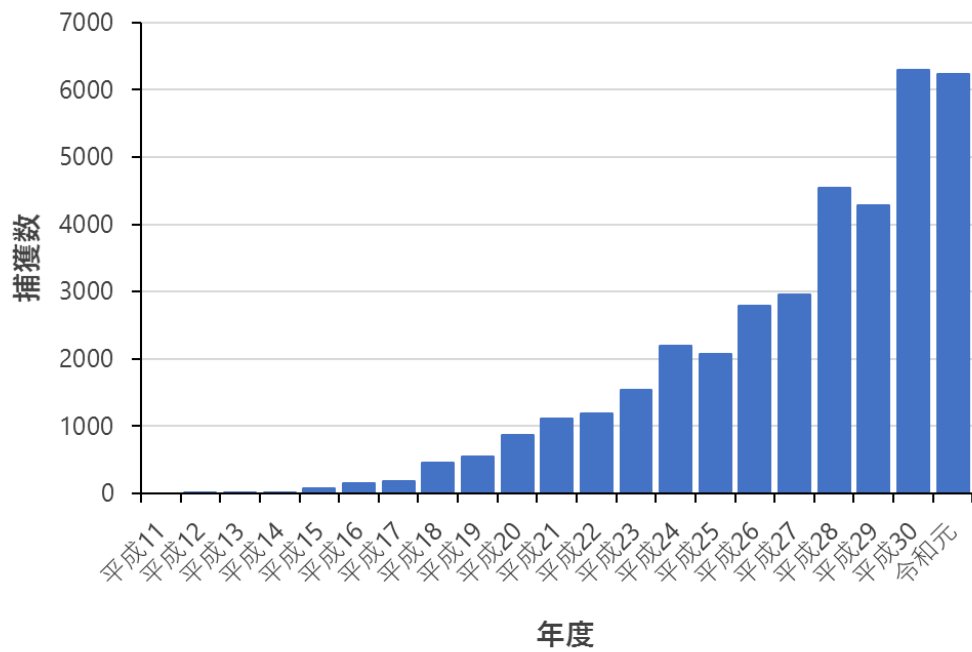


図4. 千葉県における平成11（1999）年度以降のライグマ捕獲数

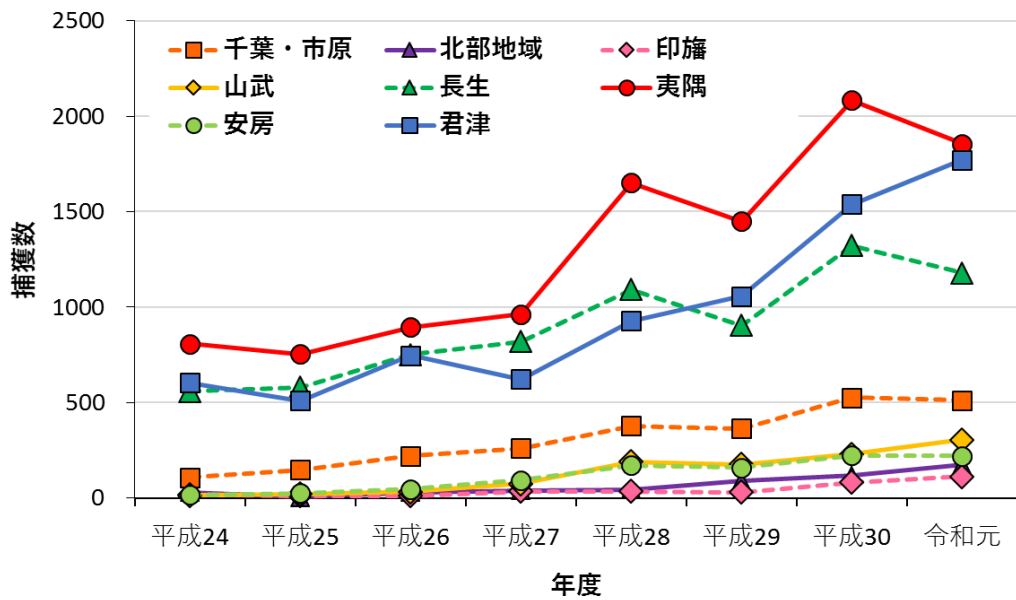


図5. 千葉県における地域振興事務所ごとの平成24（2012）年度以降のライグマ捕獲数（狩猟による捕獲を除く）。捕獲数が比較的少ない葛南、東葛飾、香取、海匝地域は北部地域として合算した。

表 1. 市町村毎の平成 24（2012）年度以降のアライグマ捕獲数（その 1）

地域振興 事務所	市町村	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
千葉・市原	千葉市	2	4	5	22	42	21	60	68
	市原市	105	143	215	238	336	344	465	445
小計		107	147	220	260	378	365	525	513
葛南	市川市	0	0	2	3	1	5	0	7
	船橋市	1	1	1	4	0	3	3	1
	習志野市	0	1	0	0	0	1	1	0
	八千代市	0	0	0	1	1	1	3	10
	浦安市	0	0	0	0	0	0	0	2
小計		1	2	3	8	2	10	7	20
東葛飾	松戸市	0	0	0	0	0	0	1	1
	野田市	8	0	5	9	33	39	66	78
	柏市	3	0	19	9	6	22	31	43
	流山市	0	0	1	5	1	1	2	6
	我孫子市	0	0	0	0	0	8	1	6
	鎌ヶ谷市	0	0	0	0	0	0	0	0
小計		11	0	25	23	40	70	101	134
印旛	成田市	2	0	0	0	0	0	10	3
	佐倉市	3	1	0	2	7	2	21	15
	四街道市	0	0	0	5	1	0	2	6
	八街市	1	1	8	5	10	4	3	32
	印西市	11	8	3	20	12	20	20	16
	白井市	0	0	0	0	1	0	0	3
	富里市	1	2	0	0	0	4	24	38
	酒々井町	0	0	1	3	5	1	2	0
	栄町	0	0	0	0	0	0	0	0
小計		18	12	12	35	36	31	82	113
香取	香取市	0	0	1	0	0	1	1	3
	神崎町	0	0	0	0	0	0	0	0
	多古町	0	0	0	0	0	0	0	0
	東庄町	0	0	0	0	0	0	1	4
小計		0	0	1	0	0	1	2	7
海匠	銚子市	0	0	0	0	0	0	0	0
	旭市	19	3	1	4	1	2	3	2
	匝瑳市	0	0	1	4	2	6	4	11
小計		19	3	2	8	3	8	7	13

表 1. 市町村毎の平成 24（2012）年度以降のアライグマ捕獲数（その 2）

地域振興 事務所	市町村	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
山武	東金市	3	11	6	12	14	25	21	23
	山武市	0	0	0	10	39	30	51	58
	大網白里市	10	8	26	51	116	88	90	103
	九十九里町	1	1	1	3	18	27	56	89
	横芝光町	0	0	0	0	1	3	4	15
	芝山町	0	0	0	0	3	2	9	18
小計		14	20	33	76	191	175	231	306
長生	茂原市	26	18	81	153	299	256	449	402
	一宮町	19	19	24	15	37	31	39	60
	睦沢町	92	78	104	106	104	84	153	84
	長生村	28	28	91	52	70	88	90	79
	白子町	38	38	42	47	51	65	59	80
	長柄町	110	152	174	167	153	174	214	166
	長南町	246	246	236	279	379	206	318	308
小計		559	579	752	819	1,093	904	1,322	1,179
夷隅	勝浦市	141	125	125	151	245	280	350	284
	いすみ市	584	533	636	686	1168	940	1456	1295
	大多喜町	50	44	56	61	136	139	172	171
	御宿町	32	52	79	66	103	91	106	105
小計		807	754	896	964	1,652	1,450	2,084	1,855
安房	館山市	3	2	1	11	22	22	42	50
	鴨川市	0	0	28	39	65	46	77	86
	南房総市	12	22	14	27	51	59	62	48
	鋸南町	1	1	3	16	33	33	43	37
小計		16	25	46	93	171	160	224	221
君津	木更津市	129	174	192	201	274	320	535	594
	君津市	155	95	192	130	161	230	259	387
	富津市	149	165	200	213	363	361	509	559
	袖ヶ浦市	171	75	162	78	129	145	235	231
小計		604	509	746	622	927	1,056	1,538	1,771
狩猟（県全体）		31	17	49	49	55	53	167	108
合計		2,187	2,068	2,785	2,957	4,548	4,283	6,290	6,240

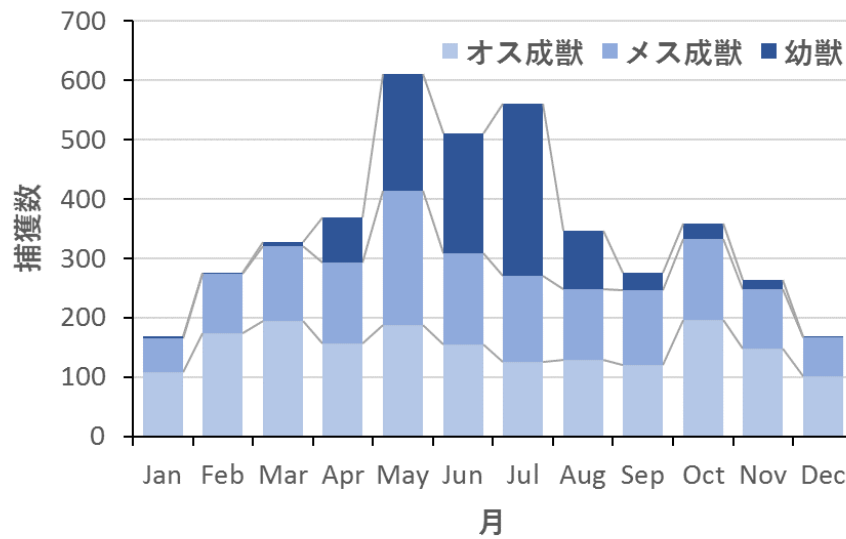


図 6. 千葉県における月別のアライグマ捕獲数。平成 28 (2016) 年度から令和元 (2019) 年度にかけて千葉県射撃場に持ち込まれたアライグマの計測データを用いた。

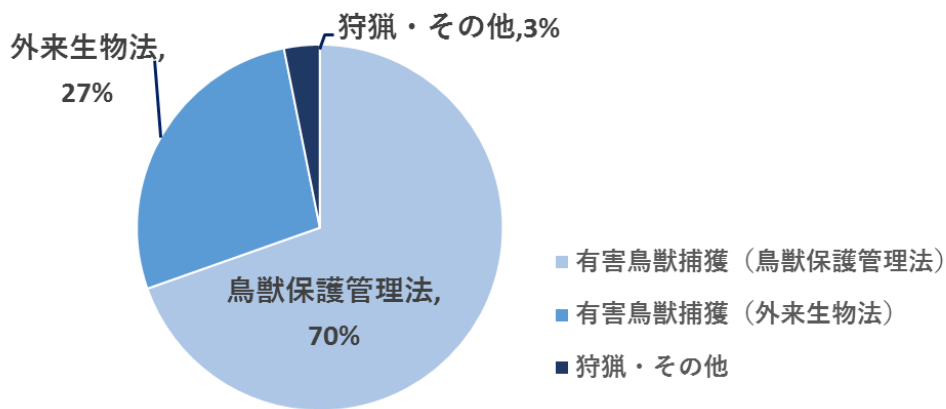


図 7. 千葉県における令和元 (2019) 年度の捕獲許可区分別 (外来生物法、鳥獣保護管理法、狩猟等) のアライグマ捕獲割合。アライグマの捕獲に関する法的手続きには、鳥獣保護管理法に基づく許可捕獲、外来生物法に基づく捕獲、又は狩猟による捕獲があり、それぞれの法令に基づいた捕獲数の割合を示した。

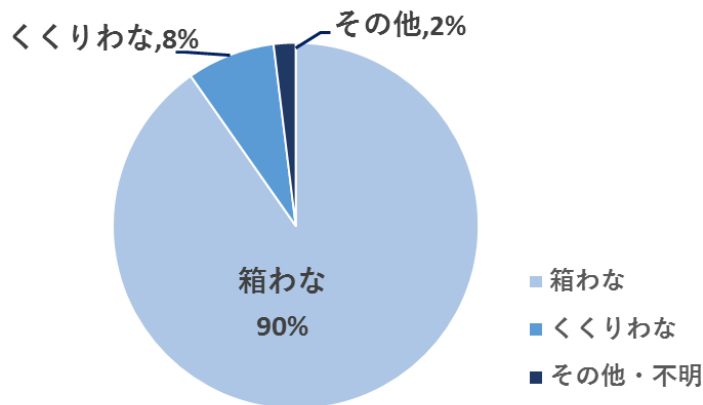


図 8. 千葉県における令和元（2019）年度の捕獲手法別のアライグマ捕獲割合

6. 第 1 次計画における取組、評価

（1）第 1 次計画における取組

千葉県では、平成 20（2008）年 7 月に千葉県アライグマ防除実施計画（第 1 次計画）を策定し、令和 3（2021）年 3 月までの計画期間において、アライグマの防除を進めてきた。第 1 次計画では、市町村ごとのアライグマの生息状況に応じて、「重点対応地域」、「緊急対応地域」、「要注意地域」の 3 つの地域区分を設定し、それぞれの区分でアライグマの生息状況に応じた作業方針と目標を定めた上で、防除に取り組んできた。

具体的な取組としては、市町村は千葉県アライグマ防除実施計画に基づき、市町村職員による捕獲の実施、地域住民への箱わなの貸出しや取扱いの指導、捕獲個体の処分場への運搬等を行い、主体となって捕獲を進めてきた。県は、市町村への箱わなの貸出しや安楽殺処分場の設置、市町村職員等に向けた講習会の開催等を通して、市町村主体の捕獲を支援してきた。

第 1 次計画では、おおむね 10 年以内に野外から排除することを目標として防除を進めたが、排除を達成することはできなかった。第 1 次計画に沿ってアライグマ防除を進める中で、以下のような成果及び課題が見られた。

(2) 評価

ア 成果

捕獲実施市町村数が増大するとともに、市町村や狩猟者団体を中心として捕獲の担い手が広がり、一部の市町村では農家などの地域住民の捕獲作業への参加も進んだ。このように、第1次計画期間を通じて、広範囲にわたって捕獲強化が図られた。捕獲数の増加はアライグマの生息数の増加のみならず、捕獲の強化によってもたらされている部分もあると考えられる。また、市町村と県の間で捕獲に関するデータの共有が進み、捕獲個体やわな設置状況に関する情報が把握できるようになった。

イ 課題

上述のように捕獲が進められたにも関わらず、アライグマの捕獲範囲は拡大し、生息密度は低減に至っていないと考えられる(図9)。また、地域振興事務所ごとのアライグマの捕獲効率(一定数のわなを設置した場合に捕獲されるアライグマの数)の推移からも、長生の一部地域では捕獲効率が頭打ちになっている傾向が示されたものの、ほぼすべての地域で増加傾向が継続していることが示された(図10)。千葉県におけるアライグマの分布拡大、生息数の増加には歯止めが掛かっていない状況にあり、それに伴い農業被害も増加している。このままの状態では推移すれば、アライグマの生息数のさらなる上昇、分布域の拡大、そしてそれに伴う農業及び生活環境への被害の拡大を回避することは困難であると予想される。

また、近年定着が進んだ都市部を中心に、野生動物の被害対策や捕獲の経験が浅いため、捕獲等の実施体制が十分に確立されていない市町村があることから、捕獲の担い手の確保を含め、防除の実施体制の整備も課題となっている。

さらに、第1次計画期間を通じて、市町村と県により捕獲に関するデータを共有する体制が整備されてきたが、モニタリングの強化をさらに図る必要がある。具体的には、捕獲作業に関するデータ(設置したわなの数や設置期間、設置位置)をより正確に把握したうえで、現状の生息数や、生息数を減少させるために必要な捕獲数を推定し、より効果的な防除の実施につなげる必要がある。

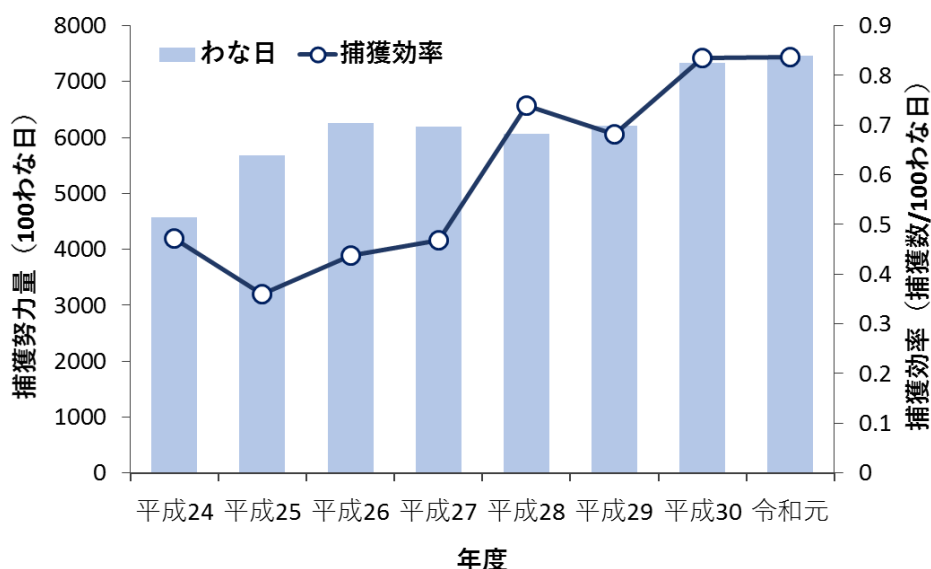


図9. 千葉県における平成24(2012)年度以降のアライグマの捕獲努力量(100わな日)及び捕獲効率(捕獲数/100わな日)の推移。全県でのアライグマ捕獲努力量は増加したが、生息密度をあらわす指標である捕獲効率は低減できておらず、生息数の増加に見合う捕獲努力量が投入できていない状況であると推察される。

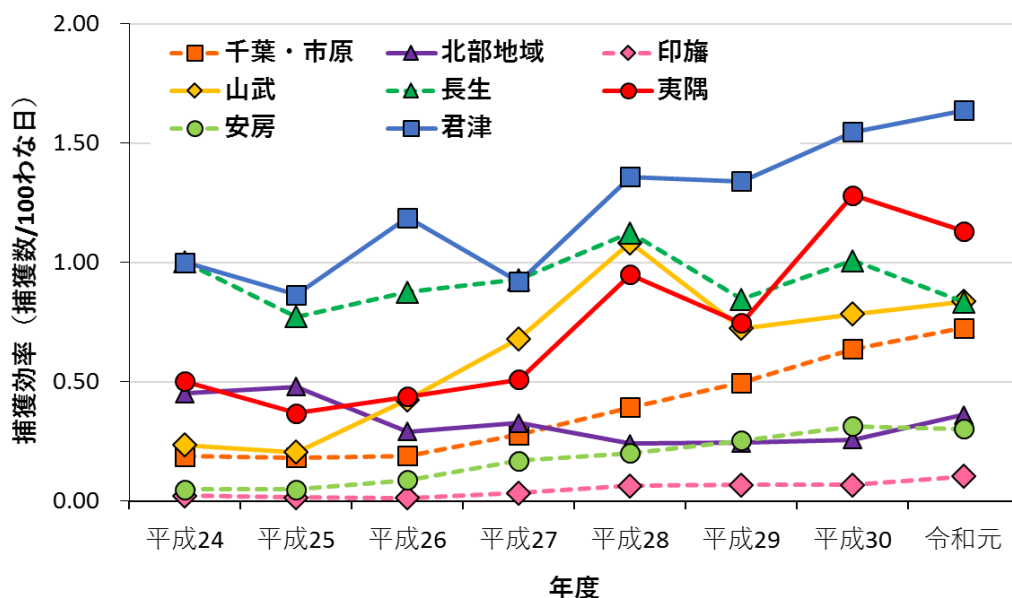


図10. 千葉県における地域振興事務所ごとの平成24(2012)年度以降のアライグマ捕獲効率(捕獲数/100わな日)。捕獲効率が1.00の場合、1基のわなを100日間設置するとアライグマが1頭捕獲される計算となる。捕獲数の少ない葛南、東葛飾、香取、海匝地域は北部地域として合算した。

7. 第2次計画の内容

(1) 目標

本県では今後も継続的かつ計画的にアライグマを防除する必要がある。よって第1次計画に引き続き、外来生物法に基づく防除実施計画を策定し、県、市町村、関係団体、農業者をはじめとした地域住民がそれぞれの役割を担い、アライグマ防除に対する共通の理解を深め、情報を共有することにより、効果的で継続的な防除の実施を目指す。

千葉県におけるアライグマ防除の最終的な目標は、全県における完全排除である。しかし、現状では全県からの完全排除を短期間で達成することは難しいため、段階的に防除の成果を積み重ねた上で、その達成を目指す。よって本計画における目標は、以下のとおりとする。

- **捕獲圧の強化を図ることで個体数の増加や分布拡大を阻止し、アライグマによる農作物被害や生活環境被害を防止する。**

なお、第1次計画策定時にはアライグマは県内全域に生息していなかったため、捕獲状況や被害状況により地域を区分し、それぞれの区分について作業方針や目標を設定した。しかし、現在では県内のほぼ全域で生息が確認されていることから、第2次計画では県全域を対象としてアライグマ防除を進める。ただし、現時点ではアライグマの生息情報が少ない地域については、生息状況に関する情報収集を行い、アライグマが目撃された場合はできる限り迅速な防除に努める。

(2) 捕獲の取組

ア 捕獲の実施体制

市町村は、地域の実情を踏まえた上で捕獲体制の整備を進め、捕獲圧の強化を図る。具体的には、アライグマの捕獲、殺処分場所への運搬又は殺処分、及び焼却等による殺処分個体の処理を実施する。

県は、市町村の取組に対する技術的・財政的支援を継続して実施する。具体的には、箱わなの貸出し、捕獲に対する補助金の交付、捕獲個体の殺処分、生息状況等のモニタリング、科学的データの蓄積、分析及び結果のフィードバック、結果に基づく捕獲目標の設定、防除実施計画の進行管理を実施する。

イ 捕獲の実施

原則として箱わなを使用し、以下の要領で捕獲を実施する。

(ア) わな設置地点の選定

わなの設置地点は、目撃や被害等、アライグマの生息情報が得られた地点を主とするが、アライグマの個体群増加を抑止する上では、アライグマの好適な生息環境となっていることが予想される地点(例えば廃屋周辺や農耕地周辺の藪や森林など)においても捕獲を実施することが望ましい。

(イ) わなの設置

わなは、被害を受けた農地とアライグマの隠れ場所となる藪や森林を結ぶ通り道沿い、家屋に侵入する際の通り道となる樹木や柱、壁の周辺など、設置地点におけるアライグマの行動を予想して、適した場所に設置することが望ましい。その際、アライグマの足跡や爪痕などを観察し、参考にすると良い。

(ウ) わなの見回り

わなによる捕獲の実施期間中は、捕獲個体の死亡等を避けるため、原則として1日1回以上の見回りを実施する。誘引餌を使用する場合、他の獣類の錯誤捕獲を避けるよう適切に扱うとともに、アライグマの誘引力を維持するため、適宜交換する。

ウ 捕獲個体の取扱い

捕獲個体の殺処分は、動物福祉及び公衆衛生に配慮し、炭酸ガスによる処分等できる限り苦痛を与えない方法を用いることとする。県は千葉県射撃場(市原市)内に設置している処分施設において、捕獲個体の安楽殺処分を行うほか、市町村における捕獲数が増加していることから、市町村での捕獲個体の殺処分がより円滑に行えるよう支援策を検討する。

エ 捕獲の記録

アライグマの生息状況を正しく把握し、防除の進め方を検討する上での基礎資料とするために、捕獲作業に関するデータを記録することが重要である。そこで、外来生物法に基づく捕獲を実施する場合、捕獲に関するデータは指定の様式(別添4)にて記録することとする。記録は捕獲従事者ないし市町村が実施し、県は各市町村から提出された記録を集約し、分析した上で、市町村や捕獲従事者が実施する防除に供する。

オ 捕獲の際の留意点

(ア) 錯誤捕獲の防止

錯誤捕獲された動物の死亡を避けるためにも、わなは1日1回以上見回りを実施する。錯誤捕獲が確認された場合は、速やかに解放すること。解放時には、捕獲された動物との接触を避けるよう注意する。アライグマは夜間に捕獲されることが多いので、ネコ等の錯誤捕獲(アライグマ以外の動物の捕獲)の防止のため、昼間はわなの入口を閉じておくことが望ましい。

(イ) 事故の予防

捕獲実施の際には、捕獲を行う地域の住民や土地所有者に対して、地域説明会や広報等を通じて防除の実施内容について周知し、理解を得よう努める。

捕獲されたアライグマは攻撃的な行動をすることがあり、咬まれる危険があるため、わな及び捕獲個体の取扱いには十分に注意する。捕獲個体を運搬する場合は、わなの入口を針金等で固定するなど、逸出防止の措置を取る。アライグマは感染症を媒介する可能性があるため、捕獲したアライグマの取扱いについては十分注意し、万一事故等があった場合には医療機関への受診等、速やかに適切な措置を講じることとする。使用後の箱わなは感染症等の予防のため、消毒等の措置を適切に行うこととする。

(ウ) 従事者証の携帯及び標識の設置

捕獲実施の際には、捕獲従事者は県又は市町村が発行する従事者証（別添 2）を携帯する。箱わなには、外来生物法又は鳥獣保護管理法に基づく防除のための捕獲である旨、実施者の氏名（団体名）、連絡先、設置期間等を記載した標識を装着する。

(エ) 捕獲時期

アライグマの妊娠期や授乳期に捕獲圧を強化することで、出産等による個体の増加を未然に防ぐことができ、効果的に個体数を減少させることができると考えられる。県がモニタリングを実施した捕獲個体のうち、成獣メスを対象として繁殖状況を調べたところ、3～7月に繁殖メスの割合が高くなった（図 11）。幼獣の出現時期も踏まえると、本県におけるアライグマの出産時期は3～7月と考えられることから、適切な捕獲時期等を踏まえた上で捕獲圧を強化することで、効率的、効果的な捕獲に努める。

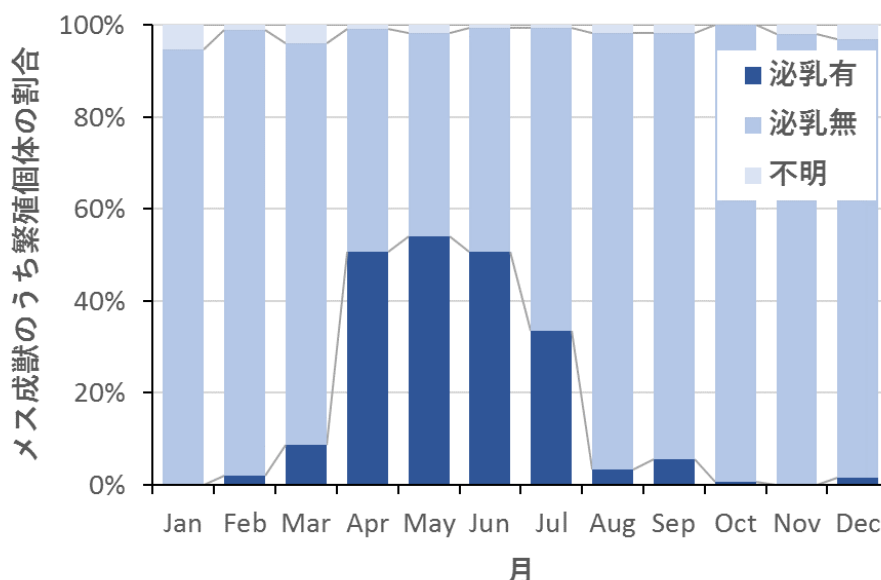


図 11. 千葉県におけるアライグマのメス成獣の繁殖状況。平成 28（2016）年度から令和元（2019）年度にかけて千葉県射撃場に持ち込まれたアライグマのメス成獣のうち、泌乳（ひにゅう）がある個体の割合を月別に示した。

(オ) その他

捕獲実施の際には、鳥獣保護管理法に関する下記の事項に留意して行う。

- ・鳥獣保護管理法第 2 条第 5 項に規定する狩猟期間中及びその前後における捕獲に当たっては、同法第 55 条第 1 項に規定する登録に基づき行う狩猟又は狩猟期間の延長と誤認されることのないよう適切に実施すること。
- ・鳥獣保護管理法第 12 条第 1 項又は第 2 項で禁止又は制限された捕獲は行わないこと。
- ・鳥獣保護管理法第 15 条第 1 項に基づき指定された指定猟法禁止区域内では、同区域内で使用を禁止された猟法により捕獲を行わないこと。
- ・鳥獣保護管理法第 36 条に基づき危険猟法として規定される手段による捕獲は行わないこと。

カ 捕獲の効率化に向けた ICT 技術等の検討

県は、ICT 技術を活用したわなや錯誤捕獲を防止できるアライグマ専用捕獲器などの新たな捕獲方法や捕獲技術に関する情報を収集し、アライグマ捕獲の効率化に向けた検討を進める。

キ 捕獲に係る法令

アライグマの捕獲に関する法的手続きには、外来生物法に基づくものと、鳥獣保護管理法に基づく許可捕獲の 2 種類がある。それぞれの法令に基づいた捕獲に関する制限や特徴を表 2 に示した。

外来生物法に基づく捕獲を実施する上では、県又は市町村は、同法に基づく従事者証（別添 2）を発行し、従事者数や従事者情報等をまとめ、これを従事者台帳（別添 3）として管理する。捕獲従事者は、主にわな猟免許を有する者とする。ただし、箱わなを使用して捕獲をする場合、市町村等から説明を受け、適切な捕獲と安全に関する知識及び技術を有していると認められる者については、免許非所持者であっても従事者に含むことができる。

なお、止めさし等の目的で、必要があつてアライグマを生きのまま保管・運搬等する場合については、外来生物法に基づく保管・運搬等の規制は適用しないものとする。その場合、わなの入口を針金等で固定するなど、逸出防止の措置を取ることとする。

表 2. 外来生物法に基づく防除と鳥獣保護管理法に基づく捕獲に関する制限及び特徴

	外来生物法に基づく防除	鳥獣保護管理法に基づく許可捕獲
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定外来生物による生態系、人の生命若しくは身体、農林水産業に係る被害の防止 ・ 被害未発生時における予防的捕獲、生態系からの完全排除も含んだ防除が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 野生鳥獣による生活環境、農林水産業、生態系に係る被害の防止等 ・ 野生鳥獣の保護と被害防止の両立が必要となる（ただし、外来鳥獣については、被害未発生時においても捕獲許可の申請は可能）
捕獲数量	<ul style="list-style-type: none"> ・ 複数年の計画期間について、数量の上限を設ける必要なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 数量を決めて許可申請
捕獲個体の取扱い	<ul style="list-style-type: none"> ・ 捕獲個体の処分のための一時的な保管・運搬が可能 	
捕獲従事者の管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 千葉県又は市町村が従事者証を作成 ・ 捕獲従事者の情報等を従事者台帳としてまとめ、県又は市町村が管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 許可権者が従事者証等を作成
狩猟免許非所持者の扱い	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適切な捕獲と安全に関する知識及び技術を有していると認められる者は、捕獲従事者に含むことができ、わなの設置から捕獲、運搬までの一連の作業が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原則として、わな設置、止め刺しは実施できない（見回り、餌の設置は可能） ・ ただし、捕獲個体を適切に処分でき、かつ住宅等の建物内や農地等での被害を防止する目的で、土地所有者自らが小型の箱わなで捕獲する場合は、免許非所持者であっても捕獲許可の申請は可能
禁止猟法の使用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 使用できない 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 許可を受ければ可能

ク 捕獲個体の譲受けと飼養

捕獲個体については、学術研究、展示、教育、その他公益上の必要があると認められる目的で譲り受ける旨の求めがあった場合は、外来生物法第5条第1項に基づく飼養等の許可を得ている者、又は法第4条第2項の規定に基づいて特定外来生物を適法に取り扱うことができる者に譲り渡すことができる。

上記譲渡しのうち「その他公益上の必要があると認められる目的」で行うものについては、外来生物法第5条第1項の規定に基づく飼養等の許可のほかに、下記の要件を満たす団体を通じて譲り渡すことができる。

- ① 捕獲個体を速やかに引き取ることができること。
- ② 不妊手術、マイクロチップの装着、感染症の予防措置を実施すること。
- ③ 定期的に飼養等の状況について報告すること。

(3) モデル地区における防除

アライグマ防除に積極的に取り組む意欲がある市町村と県が連携し、防除のモデル地区を選定して、効果的な防除を実施する。

県は、モデル地区での防除に対して、講習会の開催支援、わなの貸与数の増加、詳細なモニタリング及び結果の緊密なフィードバック、防除体制の構築に関する助言など、各種支援を行う。モデル地区で得られた知見や成果については、市町村等に周知し、効果的な防除体制等の普及を図る。

(4) 農作物被害及び生活環境被害への対応

アライグマによる農作物被害の防止には、農地や集落環境の整備を図る必要がある。具体的には、集落内に取り残された農作物、放置された生ごみ、放棄された果樹等がないか点検し、地域全体で集落や農地をアライグマの餌場にしないよう努める必要がある。また、侵入防止柵（電気柵）の効果的な使用等、農作物被害の防止を図るための適切な対策を推進する必要がある。

アライグマは家屋や廃屋、社寺などの建築物に侵入し、ねぐらとして利用することで、糞尿による汚染などの生活環境被害を生じさせることがある。アライグマは庭木や木柱を登り、わずかな隙間でも侵入することが可能である。そのため、侵入口になりそうな壁や床下、屋根付近等の隙間はふさいでおく、あるいは侵入経路となる樹木等を伐採するなど、家屋侵入による生活環境被害を防ぐための対策を推進する必要がある。

(5) 特に保護すべき生物が生息する地域への対応

希少な動物又は地域生態系における重要な動物を、アライグマの捕食等から保護する必要がある地域については、被害実態の把握に努め、効果的な対策について検討を行う。

(6) 担い手の確保

県及び市町村は、アライグマの捕獲に関する経験の浅い者が、個別の指導や講習会を通して知見や技術を身につけられるような、担い手の技術力を高める育成体制の整備に努める。また、免許非所持者の活用を含めて、多様な主体の捕獲活動への参画を促し、担い手の確保にも努める。その際、講習や指導を行う上で必要となる内容をまとめた資料を県が作成し、適宜使用する。

(7) 調査・モニタリング

アライグマの防除を科学的・計画的に進めていくためには、長期にわたるモニタリング調査が必要であるため、捕獲状況及び捕獲個体並びに被害状況について継続的に調査し、その動向を把握する。

モニタリングの方法としては、捕獲作業時に捕獲従事者や市町村等が記録した捕獲に関するデータ、市町村等が取りまとめた被害に関するデータを年度ごとに県が集約し、捕獲数や被害の推移、生息密度の指標となる捕獲効率（わな設置日数あたりの捕獲数）等について分析を行う。さらに、モニタリングデータを蓄積した上で生息数推定を実施し、県内における生息数や、生息数を減少させるために必要な捕獲数を推定し、結果を市町村にフィードバックすることで、より効果的な防除の実施につなげる。

具体的なモニタリングの項目は、以下のとおりとする。

【捕獲作業に関する内容】

- ・ 捕獲個体の記録（捕獲日時、捕獲地点、性別、捕獲方法、体重）
- ・ わなの設置記録（わなごとの設置日と回収日、設置地点）

【被害に関する内容】

- ・ 農作物被害（被害金額、面積）
- ・ 生活環境被害（被害に関する相談件数、被害内容）
- ・ 集落アンケート（分布や被害状況の定期的な聴き取り）

(8) 防除に関する啓発等

県は、県内外でのアライグマ防除の優良な取組事例等について、市町村に情報提供を行うなど、市町村における防除体制の構築や技術向上に向けた支援に努める。また、市町村職員や農業者団体等を対象として、アライグマの生態や防除等に関する内容のセミナーを開催する。

さらに、県及び市町村は、ホームページの活用や、講習会の開催等により、アライグマ防除の意義や重要性、事業内容、捕獲における法令遵守等について県民等の理解を促すために啓発に努める。

(9) 計画の実施及び検証体制

計画の実施にあたっては、県は市町村、農業者、地域住民、農業者団体、狩猟者団体、研究機関等と連携して取り組む。

県は、アライグマ防除に関する様々な情報（捕獲や被害防除に関する優良な取組事例や技術、捕獲データの効率的な収集及び管理方法、捕獲や捕獲個体の処分等についての支援に関する情報等）を市町村、NPO等の関係機関等に提供するとともに、市町村等の抱える課題を把握し、課題解決に向けて支援を進めるため、連携を強化する。

「千葉県環境審議会鳥獣部会」及び「千葉県環境審議会鳥獣部会アライグマ小委員会」において、防除実施計画の進捗状況や実施した施策の効果を評価・検証する（図12）。なお、防除実施計画の進捗状況について中間評価を行うため、「千葉県環境審議会鳥獣部会アライグマ小委員会」を適切な時期に開催する。

第2次千葉県アライグマ防除実施計画 の実施体制

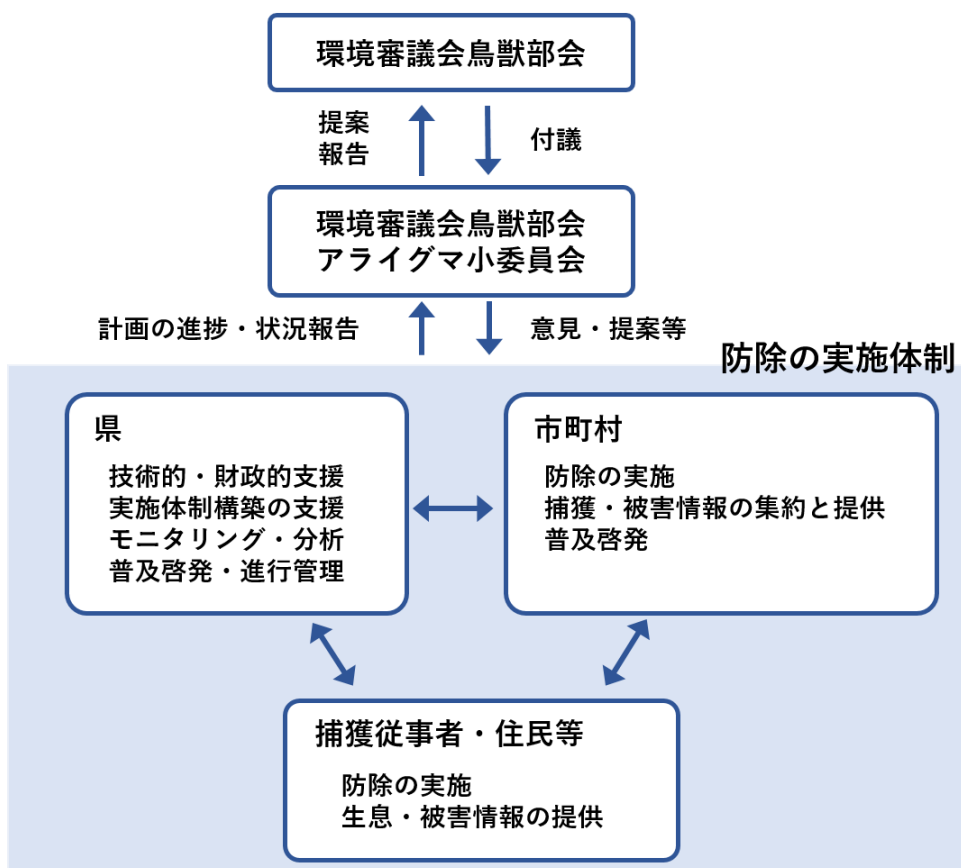


図 12. 実施体制図

引用文献

- 浅田正彦・篠原栄里子. 2009. 千葉県におけるアライグマの個体数試算（2009年）. 千葉県生物多様性センター研究報告 1 : 30-40.
- 布留川毅. 2000. 千葉県にもアライグマ. 千葉生物誌 50(2) : 36
- 一般財団法人自然環境研究センター. 2019. 最新 日本の外来生物. 平凡社, 東京, 592pp.
- 落合啓二・石井睦弘・布留川毅. 2002. 千葉県におけるアライグマの移入・定着. 千葉中央博自然研究報告 7(1) : 21-27
- 小賀野大一・吉野英雄・八木幸市・田中一行・笠原孝夫. 2015. 房総半島のため池に生息するニホンイシガメの危機的状況. 爬虫両棲類学会報 2 : 1-8.
- 大阪府. 2016. 第3期大阪府アライグマ防除実施計画.

別添 1. 第2次千葉県アライグマ防除実施計画における役割分担

	捕獲	被害防止	モニタリング	普及啓発、 合意形成ほか
県	<ul style="list-style-type: none"> 市町村へのわな貸出し 捕獲への補助金交付 捕獲個体の殺処分及び処分への支援 モデル地区での防除支援 特に保護すべき生物が生息する地域での防除 担い手確保のための普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> 効果的な被害防止策の検討と普及啓発 モデル地区等での被害防止策支援 	<ul style="list-style-type: none"> 捕獲や被害データのとりまとめ モニタリング結果のフィードバック 防除実施計画の評価と見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページ、パンフレット、講習会等による普及啓発 国、周辺都県、専門家等との情報交換、合意形成
市町村	<ul style="list-style-type: none"> 捕獲従事者へのわなの貸出し 捕獲の実施 捕獲個体の運搬、殺処分、個体処理 捕獲データの記録、集約 担い手確保のための普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> 被害防止策の普及啓発 地域住民への被害防止策支援 	<ul style="list-style-type: none"> 捕獲、被害データの集約及び報告 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページ、パンフレット、講習会等による普及啓発 地域住民への情報提供
関係団体・住民等	<p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 捕獲等の実施 捕獲データの記録 <p>【狩猟者団体等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 従事者への技術指導 <p>【地域住民】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生息、被害情報等の提供 	<p>【地域住民】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被害防止策（環境整備、侵入防止柵の設置）の実施 	<p>【各主体】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生息、被害情報の提供 	<p>【地域住民】</p> <ul style="list-style-type: none"> アライグマ防除に対する理解 <p>【NPO等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 普及啓発への協力

第〇〇号

第 2 次千葉県アライグマ防除実施計画に基づく
従 事 者 証

〇〇市町村長

印

住 所	
氏名 (団体名)	
生年月日	
目 的	
捕獲等をする区域	
捕獲等をする期間	
捕獲の方法	
捕獲後の処置	
備 考	

注 意 事 項

- 1 従事者証は、アライグマの捕獲等に際しては必ず携帯しなければならない、かつ、他人に使用させてはならない。
- 2 従事者証は、捕獲等をする期間終了後 30 日以内に、〇〇市町村長に返納し、かつ、捕獲等について「捕獲記録」により報告をしなければならない。

捕獲等実績報告

捕獲等の場所		数量		備 考
--------	--	----	--	-----

(捕獲結果は、別紙に記載してください。)

アライグマ 箱わな設置・捕獲記録 報告書

市町村名： _____

わな設置記録

※捕獲頭数が0頭のわなについても必ず御記入ください。

No.	わな番号	設 置 期 間	わ な の 設 置 場 所	
			住所（番地までご記入ください）	メッシュ番号
例	1	11/20 ~ 2/5	千葉市中央区●●町△丁目○番地	119
1		/ ~ /		
2		/ ~ /		
3		/ ~ /		
4		/ ~ /		
5		/ ~ /		
6		/ ~ /		
7		/ ~ /		
8		/ ~ /		
9		/ ~ /		
10		/ ~ /		

捕獲記録

※わな設置記録と齟齬の無いようご注意ください。

No.	わな番号	捕獲日	捕獲地点の住所（番地まで）	メッシュ番号	種名	性別	成・幼	体重(kg)	泌乳の有無
例	1	12/7	千葉市中央区●●町△丁目○番地	119	アライグマ	オス	成獣	6.1	無
1		/							
2		/							
3		/							
4		/							
5		/							
6		/							
7		/							
8		/							
9		/							
10		/							

第2次千葉県アライグマ防除実施計画の概要

1 背景及び目的

本県では、特定外来生物であるアライグマが県内ほぼ全域に分布し、年間で二千万円を超える農作物被害や、家屋侵入等の生活環境被害を生じさせている。第1次計画においてアライグマの捕獲強化を図ったものの、アライグマの生息数増加には歯止めが掛からず、被害も増加している現状にある。

このため、捕獲圧をさらに強化して個体数の増加や分布拡大を阻止し、アライグマによる被害を防止するために、「第2次千葉県アライグマ防除実施計画」を策定する。

2 防除を行う特定外来生物の種類

アライグマ

カニクイアライグマ

3 防除を行う区域

千葉県全域

4 計画期間

令和3年4月1日から令和8年3月31日まで

5 現状

(1) 生息状況

千葉県では1990年代より野生化したアライグマが目撃されて以降、生息範囲は拡大し続け、令和元年度には県内のほぼ全域でアライグマが捕獲されている。

(2) 被害状況

アライグマによる農作物被害は年々増加し続け、平成30年度には2,000万円を超えた。また、家屋への侵入等の生活環境被害も県内で広く確認されている。

(3) 捕獲状況

アライグマの捕獲数は年々増加し、令和元年度には県全体で6,240頭が捕獲された。地域別では、夷隅、君津、長生地域で捕獲数が多い。

6 第1次計画における取組、評価

(1) 第1次計画における取組

平成20年7月に千葉県アライグマ防除実施計画（第1次計画）を策定し、令和3年3月までを計画期間として、アライグマの防除を進めてきた。

市町村は、アライグマ防除実施計画に基づき、職員による捕獲、地域住民への箱わなの貸出し、捕獲個体の処分場への運搬等を行い、主体となって捕獲を進めてきた。県は、市町村への箱わなの貸出し、安楽殺処分場の設置、市町村職員等に向けた講習会の開催等を通して、市町村主体の捕獲を支援してきた。

第1次計画では、おおむね10年以内に野外から排除することを目標として防除を進めたが、十分な捕獲圧をかけられなかったため、排除を達成することはできなかった。

(2) 評価

ア 成果

市町村や狩猟者団体を中心として捕獲の担い手が広がり、一部の市町村では農家などの地域住民の捕獲作業への参加も進むなど、第1次計画期間を通じて、広範囲にわたって捕獲強化が図られた。

イ 課題

- 捕獲数は増加したものの、アライグマの増加率を上回る捕獲圧をかけられなかったため、アライグマの生息数の増加には歯止めが掛からなかった。
- 近年定着が進んだ都市部を中心に、野生動物の被害対策や捕獲の経験が浅いため、捕獲等の実施体制が十分に確立されていない市町村があり、捕獲の担い手の確保を含め、防除の実施体制の整備が課題である。
- 第1次計画期間を通じて、市町村と県により捕獲に関するデータを共有する体制が整備されてきたが、現状の生息数を把握して効果的な防除を実施するためには、モニタリングの強化をさらに図る必要がある。

7 第2次計画の内容

(1) 目標

最終的な目標は、全県における野外からの完全排除である。しかし、現状では全県からの完全排除を短期間で達成することは難しいため、段階的に防除の成果を積み重ねた上で、その達成を目指す。よって本計画における目標は、以下のとおりとする。

- **捕獲圧の強化を図ることで個体数の増加や分布拡大を阻止し、アライグマによる農作物被害や生活環境被害を防止する。**

(2) 捕獲の取組

市町村は、地域の実情を踏まえた上で捕獲体制の整備を進めて捕獲圧の強化を図り、県は、市町村の取組に対する技術的・財政的支援を継続して実施する。

捕獲には原則として箱わなを使用し、捕獲従事者は主にわな免許を有する者とする。

捕獲個体の殺処分は、市町村ないし県が行う。県は千葉県射撃場（市原市）内に設置されている処分施設を市町村に提供するほか、市町村による殺処分の支援策を検討する。

(3) モデル地区における防除

アライグマ防除に積極的に取り組む意欲がある市町村と県が連携し、防除のモデル地区を選定して、効果的な防除を実施する。モデル地区で得られた知見や成果については、市町村等に周知し、効果的な防除体制等の普及を図る。

(4) 農作物被害及び生活環境被害への対応

農地や集落環境の整備、侵入防止柵の活用、家屋侵入防止等の被害対策の推進を図る。

(5) 特に保護すべき生物が生息する地域への対応

アライグマの捕食等から希少野生動物を保護する必要がある場合は、被害実態の把握に努め、効果的な対策の実施について検討する。

(6) 担い手の確保

県及び市町村は、捕獲の担い手の技術力を高める育成体制の整備に努めるとともに、免許非所持者の活用を含めて、多様な主体の捕獲活動への参画を促し、担い手の確保に努める。

(7) 調査・モニタリング

県は、捕獲や被害に関するデータを継続的に収集し、その動向を把握する。蓄積したデータを基に、県内における生息数や、生息数の減少に必要な捕獲数を推定し、結果を市町村にフィードバックすることで、より効果的な防除の実施につなげる。

(8) 防除に関する啓発等

県は、アライグマ防除の優良事例等に関する情報提供や講習会の開催により、市町村における防除体制の構築や技術向上に向けた支援に努めるとともに、アライグマ防除の意義や重要性、捕獲における法令順守等について県民等の理解を促すために啓発に努める。

(9) 計画の実施及び検証体制

計画の実施にあたっては、県、市町村、農業者、地域住民、農業者団体、狩猟者団体、研究機関等が連携して取り組む。

県は、計画内容や収集した情報の分析結果等について、市町村等の関係機関に提供するとともに、市町村等の抱える課題を把握し、課題解決に向けて支援を進めるため、連携を強化する。

さらに、「千葉県環境審議会鳥獣部会」及び「千葉県環境審議会鳥獣部会アライグマ小委員会」において、防除実施計画の進捗状況や実施した施策の効果を評価・検証する。

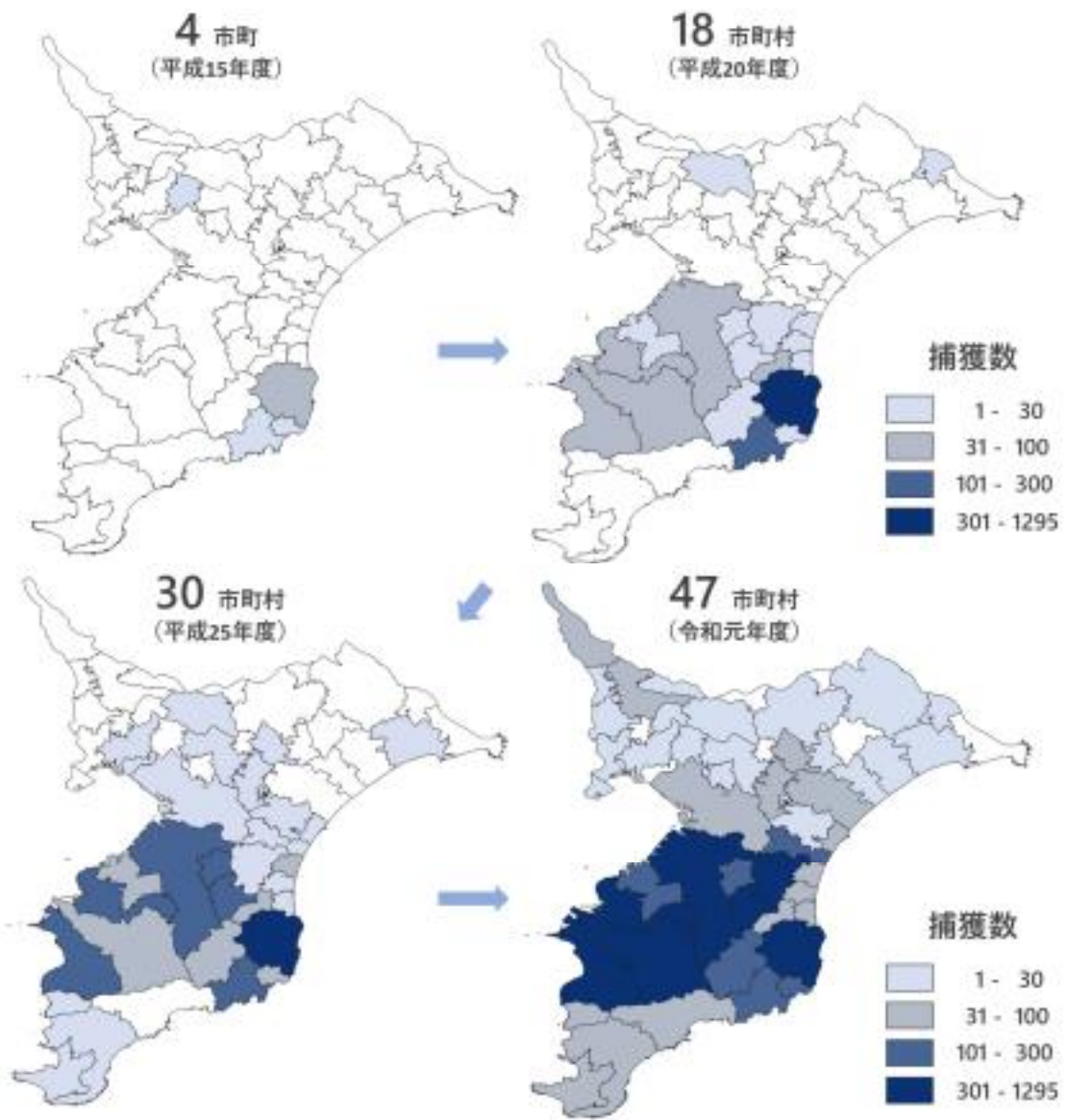


図 アライグマの分布状況（アライグマが捕獲された市町村数）の変化

第 3 次千葉県アライグマ防除実施計画（案）に係るパブリックコメント等の結果概要

1 パブリックコメントの結果

(1) 意見募集期間

令和 8 年 2 月 1 6 日（月）～ 3 月 2 日（月）

(2) 意見提出者 / 件数

3 名・団体 / 3 件

(3) 意見の概要及び県の考え方

No	意見の概要	県の考え方（対応）
目標設定及び捕獲について		
1	計画の進捗管理および効果検証の観点から、地域ごとに目標 CPUE や目標捕獲努力量を定めるなど、客観的に評価可能な数値目標を設定することが、計画の実効性を高める上で必要。	今後の施策の参考とさせていただきます。
2	補助金の交付や保護すべき生物が生息する地域での防除は、現行計画の施策であるが、新計画案には具体的な実施状況の記載がないことから、実施の有無や達成状況を明確に整理する必要があり、実施のなかった場合は課題として改善する必要がある。	アライグマ捕獲に関する補助金として、県では野生獣管理事業補助金が挙げられます。ご指摘を踏まえ、p13 に補助金の利用状況について追記しました。 保護すべき生物が生息する地域の防除については、第 2 次計画では被害状況に関する情報収集にとどまったことから、本計画では胃内容物の調査等、更なる実態把握に向けた対応について記載しています。
3	計画案において、捕獲の実施主体がやや不明確に読み取れる部分がある。 (p16 等)	各市町村が捕獲の実施主体として、地域の実状に合わせた捕獲活動を実施していると認識しています。本文中 p16 イ（ア）について、「市町村は～対策する。」と修正しました。
4	外来生物法の防除従事者として担い手を確保する上で、講習会の実施回数や目標を計画内に明記、県ホームページ等で防除従事者の募集や手続き方法を示すなど、情報発信の強化を図ることが重要。	本年 3 月実施の捕獲従事者養成講習会の結果も踏まえ、効果的な発信方法を検討して参ります。

5	県民による捕獲圧を高めるため、県による殺処分体制の拡充が必要。捕獲殺処分設備を複数地点に設置する必要がある。	捕獲個体の処分については、捕獲の実施主体である市町村において適切に対応されているものと認識しています。 なお、県の野生獣管理事業補助金の中で、小型獣殺処分機の購入に係る補助制度（上限75000円、事業費の1/2以内）があり、引き続き制度の周知に努めて参ります。
6	生態系被害について具体的な調査および重点的排除対策に着手する旨を明確に位置付けることが必要。	2に記載した対応を実施していく他、引き続き情報収集を継続して参ります。
7	普及啓発に関して、実効性をより明確に示す観点から、「支援する」「実施する」など明示の表現が妥当。	ご指摘を踏まえ、本文の一部文言を修正しました。 p23（6）防除に関する啓発等 7行目
8	図中ではCPUE、本文中では捕獲効率となっているので、片方に統一することが望ましい。	ご指摘を踏まえ、本文の図9、図10中のCPUEに注釈を追記しました。
捕獲個体の殺処分について		
9	「捕獲個体の殺処分は、動物福祉及び公衆衛生に配慮し、炭酸ガスによる殺処分等、できる限り苦痛を与えない方法を用いる」との記載は、抽象的であり、客観的検証が不可能なことから、動物の人道的取扱いに関する国際基準を策定しているWorld Organisation for Animal Health (WOAH) 等の国際ガイドラインに準拠することを明記するとともに、以下を義務規定として明文化すべき。(以下略)	ご紹介いただいたガイドラインも参考としながら、引き続き適切に処分を実施してまいります。

2 市町村への意見照会

No	意見の概要	県の考え方（対応）
1	<p>本県におけるアライグマ、キョン及びアカゲザルの生息域拡大並びに個体数の増加状況に鑑みますと、従来の防除体制の維持のみでは、更なる被害の深刻化を抑制することは困難な局面に立ち至っているものと推察されます。</p> <p>外来生物法の趣旨に則り、計画の実効性をより高める観点から、広域的な視点に立った県による直接的な防除措置の実施など、踏み込んだ対策の検討を期待いたします。</p>	<p>アライグマについては、R7年度から貸出用箱わなの増数及びアライグマ専用箱わな（錯誤捕獲防止用）の貸出を開始した他、担い手確保のための捕獲従事者養成講習会を全県対象に開催するなど、対策を強化しているところであり、捕獲圧を向上させる取組について、今後も推進して参ります。</p>
2	<p>資料2 第3次千葉県アライグマ防除実施計画（案）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・P16（2）捕獲の取組 ア 捕獲の実施体制について <p>補助金は、野生獣管理事業補助金を指しているかと思われませんが、アライグマに特化した項目（専用箱ワナの購入に対する補助）等、具体的な内容を検討いただきたい。</p>	<p>県の野生獣管理事業補助金の中で特にアライグマに関する項目としては、小型獣殺処分機購入助成事業が挙げられます。野生獣管理事業補助金について、市町村に対し、引き続き周知をしております。</p>
3	<ul style="list-style-type: none"> ・P23-24 第3次千葉県アライグマ防除実施計画の実施体制 <p>捕獲従事者養成講習会と受けた捕獲従事者と市町村との間に矢印があるが、市町村が具体的に何をするかご回答いただきたい。</p>	<p>具体例の一つとして、市町村は、捕獲従事者養成講習会を受講して捕獲従事者となることを希望する者を従事者台帳に登録し、従事者証を発行します。また、従事者から捕獲に係る報告書の提出を受けます。</p>

4	<p>・箱ワナにより効率的な捕獲が行えた箇所について、ワナの設置箇所（複数）の画像を可能な範囲で計画に掲載することも効果的かと考えます。</p>	<p>参考画像等については、講習会等の機会を通じてご紹介できるよう検討いたします。</p>
5	<p>・捕獲努力量の説明書きが統一していません。捕獲努力量：わなの設置台数×設置日数だと思われませんが、文章から読み取れません。</p> <p>参考資料1-2 第3次千葉県キョン防除実施計画 P15 捕獲努力量（わなの設置数等） P19 捕獲努力量（わなの設置数）等</p> <p>参考資料2-2 第3次千葉県アライグマ防除実施計画 P15 捕獲努力量（100 わな日）</p>	<p>アライグマの捕獲努力量については、100 わな日（わなの設置数×稼働日数）を使用しており、捕獲効率の算出に利用しています。</p> <p>（獣種ごとに統一はしていません。）</p>
6	<p>現在、アライグマの安楽殺処分場が市原の射撃場のみだが、各地域振興事務所に設けるなどの処分場の拡充を検討していただきたい。</p>	<p>県の野生獣管理事業補助金の中で小型獣殺処分機購入助成事業を実施しております。R7年度現在、アライグマ用殺処分機としては、1基あたりの上限を75,000円として、2分の1以内が補助されますので、活用について御検討ください。</p>

千葉県環境審議会鳥獣部会アライグマ小委員会の開催結果（概要）

- 1 開催日時 令和8年1月15日（木）
午後2時から午後4時
 - 2 開催場所 森林会館 会議室
千葉市中央区長洲1-15-7
 - 3 出席者
【委員】 浅野玄委員（委員長）、加藤卓也委員、草刈秀記委員、鈴木良明委員
西村壽委員、宮城武委員、富澤知行委員
【県】 渡部自然保護課長、城之内副参事（鳥獣対策）、他自然保護課職員
 - 4 議案
議案第1号
第3次千葉県アライグマ防除実施計画の策定について
 - 5 審議結果
上記4の議案について審議がなされ、原案に修正を加えたうえで、再度各委員に審議を諮り、別添修正議案により議決された。
 - 6 その他
第1号議案については、令和8年3月11日開催予定の千葉県環境審議会鳥獣部会での審議が必要であるため審議結果を報告する。
 - 7 主な質疑・意見
- 問 参考資料2のモデル事業では9～10月の捕獲が効果的となっているが、資料1で推奨されている時期と異なるのは何故か。（委員）
- 答 モデル事業の捕獲は1年通しての結果ではなく、事業実施時期の中で捕獲の多かった時期を示したものと思われる。資料1では年間を通して捕獲効果の高い時期をお示ししている。（事務局）
- 意 本来であれば、生物多様性千葉県戦略を改定した上だと思うが、背景及び目的の中にネイチャーポジティブに関する記述を加えてはどうか。ネイチャーポジティブについては、色々な場所で動きが出てきているが、熊本県でも、今年の7月に第2回グローバルネイチャーポジティブサミットが開催される予定であり、外来生物等の影響を排除して、生態系の回復を目指すという大きな流れだと思うので、アライグマについても生物多様性の回復を目指す目的にしていくことが必要ではないかと思う。防除した地域の生物層がどのように回復しているか、モデル地域

を幾つか作って実施してみてもどうかと思う。奄美大島でもマングースの根絶が成功して、希少種が復活して生物多様性が回復している。(委員)

答 背景及び目的に記載できるか検討する。(事務局)

意 生態系被害について、目標に書かれてないのが気になる。現状として生態系被害についてのデータが少なく、記載の難しいところかと思うが、農業被害や生活環境被害だけが書かれているというところで、防除実施計画としては本来の目的でないところが強調されてしまっている。背景も踏まえて、或いは第三次計画を進めていく中で、生態系被害についても、捕獲をすることによって、抑制できたということを見据えて注力して欲しいという思いはある。(委員)

答 目的に記載できるか検討する。(事務局)

問 (モニタリング調査等の中で) アライグマの胃内容物調査等(生態系被害の把握の意味合いで)はしているか? 特に保護が必要な希少動物について、胃内容物の調査等も含めて、積極的に情報を取っていく必要がある。普通種が希少種にならないようにするのも重要。(委員)

緑地や公園管理者等に聞き取り調査等を実施すると、生態系に係る影響について情報が得られることもあるので、検討してほしい。(委員)

答 胃内容物の調査を実施したことはない。聞き取り調査も含めて、今後実施を検討したい。(事務局)

意 P5 生態系被害に関する記述について、調査方法や二枚貝の種類等、詳細について記載をお願いしたい。(委員)

答 記載する。(事務局)

意 アライグマ処分施設におけるモニタリング調査の中で、体重については体重計で測定した上で、データを散布図に落とし込むと、より正確でわかりやすい結果が得られると思う。

千葉県は鳥獣被害防止の枠組みでの捕獲が多く、外来生物法による捕獲が少ない。これはある意味チャンスだと考えており、被害対策による捕獲ではない部分を支援するなどして伸ばしていくことを検討してほしい。(委員)

有害鳥獣捕獲と外来生物法の防除を上手く使い分け、より効率的に個体数を抑制できるような対策をお願いしたい。こうした状況は他県でもよく見られるため、千葉県だけが被害防止の区分での捕獲が多いという訳ではない。ちなみに(捕獲を担う市町村として)印西市では、鳥獣被害防止と外来生物法による防除の使い分け等はしているか?(委員)

その点については特に意識して捕獲を行っていないのが実情と思われる。(委員)

答 今年度から開始する従事者養成講習会を始めとして、外来生物法による捕獲について周知を図っていく。(事務局)

意 重点捕獲地域の設定は誰がやるのかということで、市町村がメスの捕獲報告が多いところを重点捕獲地域として設定するような想定か。県の方で、捕獲データをもとに、地図上で設定し、捕獲努力量を上げてもらうような想定か。どちらかが主体化明確に記載した方が良い。(委員)

答 捕獲については基本的に市町村が実施することもあり、県の方から研修等を通じて、市町村に区域の設定方法を伝えて対応してもらう想定。記載に反映する。(事務局)

意 書きぶりとして難しいとは思いますが、捕獲数が多い地域はそれなりに捕獲にリソースが割かれている場所であり、短期集中的な捕獲効果も見込まれるが、捕獲数の少ない＝分布が低密度な地域の増加を抑えるという意味では、捕獲数が少ない地域も無視できない。データを取りながら臨機応変に対応する必要がある。捕獲数や性別のデータがないとできないので、記録を取る重要性和併せて市町村との情報交換をしっかりとやってほしい。捕獲データを無理のない範囲で県内広く取っておくと、捕獲の効果を検証することに繋がり、第4次計画の立案にも効いてくる。市町村に積極的に依頼してデータを収集してほしい。

県の処分施設に搬入のあった個体からは市町村では取りにくいようなデータを継続して取ってまとめておくと次期計画にも役立つ。(委員)

捕獲数が単純に多い箇所だけに力を入れるだけでなく、時期も考慮して捕獲を推奨してほしい。(委員)

答 モニタリング調査を継続すると共に、効果的効率的な捕獲について啓発していく。(事務局)

意 繁殖時期の雌を捕獲することは、個体数抑制に効果的。被害のない場所や時期でも外来生物法による防除が可能なので、推奨してほしい。県内のデータからも繁殖時期が推定できているので対応できると思う。ただし、雌だけを選択的に獲る方法はないため、その時期に捕獲圧を高めるような工夫が必要。(複数委員)

答 効果的な捕獲時期等について講習会等で周知していく。(事務局)

問 担い手の確保について、捕獲従事者の内訳について解析等はされているか。防除計画では講習の実施によって、狩猟免許がなくてもわなによる捕獲が可能であり、それを活用していくことと思うが、第1次、第2次でも制度自体はあったと思うので、第3次で変わったことについて記載があると良い。(委員)

答 捕獲従事者の内訳の解析については今後検討が必要なところ。従事者養成講習会の実施について、市町村を通じて広く周知する。

問 低密度地域の対策でアライグマ探索犬が話題に上るが、最近の状況はどうか。(委員)

答 最近の情報なし。積極的に導入している地域等についても把握しているところはない。(複数委員)